

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成 24 年度版)

平成 25 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、計画期間が 23 年度から始まった「名古屋市教育振興基本計画」の進行管理を通じて、平成 24 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1	点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2	評価の説明	・ ・ ・ ・ ・	2
3	施策体系図	・ ・ ・ ・ ・	4
4	点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・	6

第 2 章	学識経験者による評価	・ ・ ・ ・ ・	76
-------	------------	-----------	----

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

計画期間が 23 年度から始まった名古屋市教育振興基本計画の進行管理を事務の点検・評価の手法としました。

評価方法は、施策単位での評価(施策 6 は分野ごとに 4 分割)とし、施策単位で「評価票」を作成しました。さらに 5 つの「施策の基本的方向」単位で総括的な評価を行いました。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、8 月 21 日(水)に知見委員会議を開催し、学識経験者から意見・助言をいただきました。

学識経験者については、本市の教育行政に識見のある 6 名に依頼しました。

< 知見委員名簿 >

天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル(株)代表取締役社長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長
栗田 千尋	名古屋市教育振興基本計画検討委員会 公募委員
竹内 敏子	元中京大学 教授
日比野 勝	元学校法人河合塾特別顧問
吉田 淳	愛知教育大学 教授

(五十音順・敬称略)

2 評価の説明

施策2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

めざす姿

基礎基本を身に付け、主体的に学力を伸ばしていこうとしている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	△△%		78.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○ ○ ○ ○					
今後の方向性					
○ ○					

原則、平成 24 年度実数値を記載。
事情により平成 24 年度以外の値を使用する場合は年度を併記。

施策の「めざす姿」や「目標への到達状況」に対し、事業を実施することで得られたと考える効果や成果を記載。

計画期間の前半 2 年間を総括し、残る 2 年間を見通してどのような取組みが必要となるかという観点から、平成 25 年度 of 取組み内容を含めた今後の展開を見据えた方針や課題認識について記載。

◆事業の実施状況（24年度）

事業名【所管】	基礎学習・発展学習【指導室】				
24年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	△△%		78.0%
事業の実施状況					
平成 24 年度に行った主な取組みについて記載。					

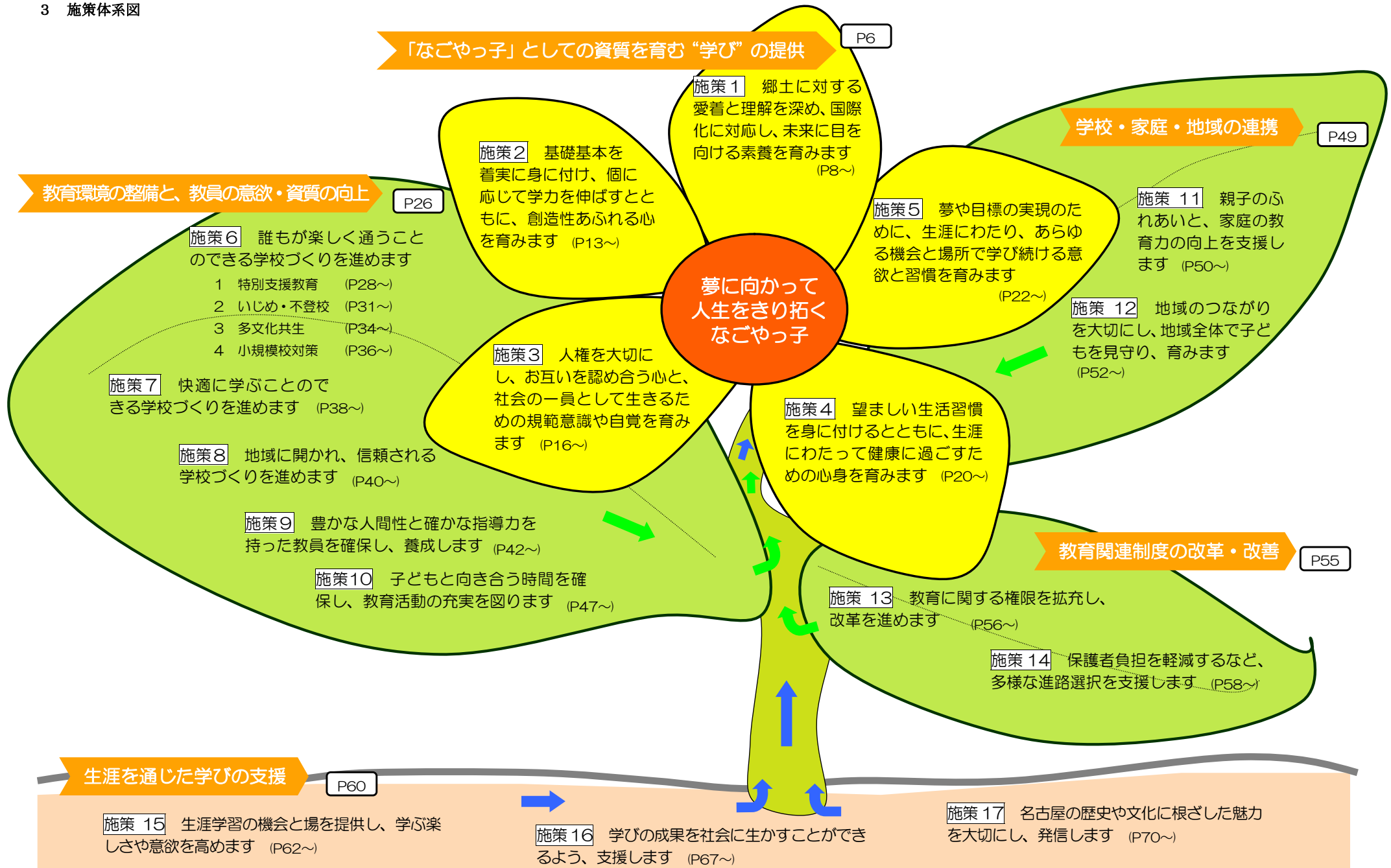
原則、平成 24 年度実数値を記載。事情により平成 24 年度以外の値を使用する場合は年度を併記。

事業名【所管】	少人数教育【指導室・教職員課】				
24年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.31	4.49	△△		4.50
事業の実施状況					

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】				
24年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	△△%		78.0%
事業の実施状況					

事業名【所管】	国語力向上推進事業【指導室・図書館】				
24年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
国語の基礎的な学力が十分定着している児童の割合	73.9% (21年度)	69.2%	△△%		78.6%
事業の実施状況					

3 施策体系図



4 点検及び評価の結果

(1)「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

郷土学習の推進や少人数教育の充実、基礎学習の充実、人権教育の推進、望ましい生活習慣の育成、体力の向上、社会教育施設における講座などの実施により、この計画でめざす「なごやっ子」としての資質を育む学びを提供していきます。

施策 1 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます

施策 2 基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

施策 3 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます

施策 4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

施策 5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 「郷土を思い、世界と未来に目を向ける」分野では、環境をよくしようとする取組みを継続的に行った学校の割合が 65.7%から 82.2%に増加し、目標である 90%に大きく近づくなど、環境学習を中心に、広く学校に浸透した着実な取組みが図られました。
- 「互いを認め合い、社会の一員としての自覚を身に付ける」分野では、児童生徒が主体となって取組む事業に参加した児童生徒の満足度について、「夢・チャレンジ支援事業」では目標の 80%に対し実績が 88.8%、「教育祭」では目標の 60%に対し実績が 63.9%と、それぞれ高い値となっているなど、おおむね順調な成果を上げることができました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 「個に応じて学力を伸ばす」分野では、基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合について、22 年度 72.1%と一時落ち込んだ数値が、「学習指導支援講師の配置」や「国語力向上推進事業」をはじめとした取組みにより、23 年度 73.1%、24 年度 74.0%と、改善傾向にあります。今後も引き続き、個に応じたきめ細かな指導を充実し、一人ひとりの多様な個性や能力の伸長を図るため、学校の指導体制を支える人的体制の充実と指導力の向上に努めていきます。
- 魅力ある市立高等学校づくりを着実に推進し、大学や産業界との連携を深め、地域社会に貢献できる実践的な力を備えた人材、豊かで国際的な教養・コミュニケーション能力と高度な専門知識を備え、世界で活躍できるグローバル人材の育成を図ります。
- 「望ましい生活習慣と健やかな体を育む」分野では、子どもの体力・運動能力における平均値について、全国値を 100 としたときの指標が、21 年度 97.1、22 年度 95.8、23 年度 95.5 と推移しており、全国値より低い状況が続いています。運動に対する動機づけについてはスクールダンスサイズの普及・促進など、これまでの取組みが一定の成果を上げてきたところですが、運動習慣の定着を図るための工夫が課題となっています。

施策 1

郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける
素養を育みます

めざす姿

なごや(郷土)が大好きで、なごや(郷土)をもっとよくしたい
と思う気持ちが育まれ世界と未来に目を向けている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
なごや(郷土)のことが好きな児童・生徒の割合	—	92% (暫定値)	83.5%		85%
環境をよくしようとする取り組みを継続的に行った学校の割合	—	65.7%	82.2%		90%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○郷土学習の資料を提供するホームページや、学校給食における「ふるさと献立」、博物館・美術館におけるわかりやすさを重視した展示等が、郷土に対する愛着と理解を深める上で貢献しています。このことが、名古屋の歴史や自然、文化について関心がある児童の割合が高いことにつながっています。また、なごや(郷土)のことが好きな児童・生徒の割合も、23年度暫定値よりは低下したものの、計画に掲げた目標値に近い値となっています。 ○英語・外国語活動アシスタントやAETの派遣、高校生の海外派遣事業は、いずれも事業ごとに設定した目標に対して順調に成果が上がっており、国際化に対応した素養を育むことに貢献しています。 ○環境学習に関する事業については、学校で清掃活動や資源回収等に取り組んだり、エコ・フレンドシップ事業で環境保全活動の体験や実践発表・意見交換をしたりしました。その結果、節電・節水等身近で簡単にできることから実行したり、ごみの分別・資源化などを継続して実践する学校や児童生徒がより多くみられるようになりました。学んだことが環境を意識し行動するきっかけになっています。					
今後の方向性					
○郷土学習ホームページの内容更新、見学や調べ学習を促進するための事業等を通じて、郷土をよりよくしたいと考える子どもが増えるよう努めていきます。 ○小学校への英語・外国語活動アシスタントの派遣や中学校・高等学校へのAETの派遣を継続します。国際的視野や外国語によるコミュニケーション能力の伸張を図るとともに、海外の多様な文化や価値観への理解を深め、世界に通用するグローバル人材を育成します。 ○環境学習ウィーク事業において、学校が日常的に活動している具体例を示したり、エコ・フレンドシップ事業において、学習内容の検討、体験活動の充実等、事業の内容を工夫・充実するとともに、事業の成果を積極的に広報したりすることで、環境をよくしようとする取り組みを年間を通し、継続的に行うよう学校に働きかけていきます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	郷土学習【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
名古屋の歴史や自然、文化について 関心がある児童の割合	45.4% (21年度)	46%	61%		50.0%
事業の実施状況					
○学習資料のホームページによる提供を行うとともに、各学校で活用が図られるよう研修会 において働きかけました。					

事業名【所管】	給食で知る なごやの魅力【学校保健課】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「みんなで食べる！なごや産の日」 を知っている児童の割合	54.3% (21年度)	63.2%	— (隔年調査)		80.0%
事業の実施状況					
○「みんなで食べる！なごや産の日」を15回実施したほか、新たに愛知県の特産物を取り入れ た献立(とうがん汁)や、身近な郷土料理(みそおでん)などの特徴ある献立を「ふるさと献立」 として位置づけた。					

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展				
24年度決算額	19,483千円【博物館】 10,163千円【美術館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
常設展・企画展を見学した小・中・ 特別支援学校数の割合【博物館】	69.4% (21年度)	68.8%	74.5%		75.0%
常設展入場者数【美術館】	92,902人 (21年度)	74,130人	70,603人		100,000人 (24~26年度平均)
常設展入場者の満足度【美術館】	80.9% (21年度)	80.0%	76.7%		85.0%
事業の実施状況					
【博物館】 ○守山区の古墳を紹介した企画展「尾張氏」の際に、小学6年生に対し、展覧会場や古墳の現 地で特別授業を行いました。 ○小学3年生向けの「くらしのうつりかわり」「くらし体験学習室」では、より多くの学校が参 加できるように運営方法を検討しました。 【美術館】 ○常設展「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」として、所蔵するコレクションを魅力的に分かり やすく展示・紹介しました。 ○企画展「荒川修作のMISTAKE」を開催しました。					

事業名【所管】	英語によるコミュニケーション能力の育成【指導室】				
24年度決算額	479,586千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「ふだんの生活の中で、英語を使ってみたいと思う」と答えた児童の割合	55%	62%	64%		70%
「6割程度以上の生徒にコミュニケーション能力の伸びが見られた」と把握している英語科教員の割合	80%	84%	85%		90%
事業の実施状況					
○小学5・6年生を対象に外国語活動アシスタントを年間35時間、小学3・4年生を対象に英語活動アシスタントを年間4時間派遣し、学級担任とのチームティーチングを実施しました。 ○中学校・高等学校にAET95人を派遣し、英語科教員とのチームティーチングを28時間実施しました。					

事業名【所管】	高校生の海外派遣事業【指導室】				
24年度決算額	11,568千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
派遣生徒の報告会により、国際理解に対する意識が高まった生徒の割合	75.8% (21年度)	78.0%	81.4%		80.0%
事業の実施状況					
○普通科等派遣団16名をシドニーへ16日間、商業・工業・総合学科派遣団10名をシンガポール・マレーシアへ12日間派遣しました。					

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】				
24年度決算額	2,907千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
演奏会実施校で音楽に対する興味・意欲を高めたと回答した児童生徒の割合	94.4%	98.0%	97.8%		95.0%
事業の実施状況					
○小学校2校・中学校1校・特別支援学校1校の計4校の児童生徒2,186名に対して、なごやっ子スクールコンサートを実施しました。					

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】				
24年度決算額	1,325千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小・中学生の観覧者の外国の作品に対する関心の割合	40%	54%	48.6%		50%
事業の実施状況					
○名古屋市博物館において「姉妹友好都市」であるロサンゼルス市・シドニー市・トリノ市、「ふれあい協定」を結んでいる中津川市・豊田市、そして本市の児童生徒の作品(書写・絵画)を展示しました。					

事業名【所管】	環境学習ウィーク・トライ&アクション【指導室】				
24年度決算額	9,479千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
継続的な取り組みを行った学校の割合	—	65.7%	82.2%		90%
事業の実施状況					
○各学校でごみの減量、ごみの再資源化、緑化活動等さまざまな活動を行いました。					

事業名【所管】	エコ・フレンドシップ事業【指導室】				
24年度決算額	2,970千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
環境保全への行動化 ※環境保全に対する具体的な行動目標等を示せた者の人数の割合	—	87.7%	90.8%		90%
事業の実施状況					
○環境未来探検隊には、小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒120名が参加しました。発電所の見学をはじめとしたエネルギーの学習や、森や海など5つのチームに分かれて、体験活動や学習を行いました。その結果を「子ども環境会議」で発表し、環境保全の取り組みについて話し合いました。					

施策2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

めざす姿

基礎基本を身に付け、主体的に学力を伸ばしていこうとしている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%		78.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○名古屋市が独自に取り組んでいる30人学級等の少人数教育により、一人ひとりの状態に応じたきめ細かな指導が実践されており、学習が遅れがちな児童生徒の学習状況、学習態度等の改善に効果が上がっています。 ○従来の「基礎学習講座講師」「発展学習講座講師」を統合した新たな「学習指導支援講師」を学校へ派遣し、幅広く児童生徒に対する学習指導を支援しました。 ○国語力向上シンポジウムでは、国語力向上の施策について市民保護者の理解を得ることができました。「なごやっ子読書ノート/カード」により児童生徒の興味関心に応じた主体的な読書活動を促進しました。 ○学力向上サポート事業は、各学校の創意工夫を喚起するとともに、先進的な取り組みを展開・普及することに貢献しました。 ○成果指標である「基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合」は、22年度72.1%、23年度73.1%に対し、24年度は74.0%と改善することができました。 ○社会の変化や生徒・保護者のニーズに応え、義務教育・高等教育・産業界と連携し、地域社会に貢献できる人材の育成を目指し、「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」を策定しました。					
今後の方向性					
○小学校1・2年生の30人学級や学習指導支援講師の配置を継続するとともに、小学校1・2年生の30人学級の特性を生かした指導参考例を配付・周知することで、児童一人一人に応じたきめ細かい指導の充実を図ります。また、学力向上サポート事業では、これまでの実績や成果の普及を図る「実績汎用型」の実施校数を増やすなど、各学校への支援を進めていきます。 ○「国語力向上推進事業」については、昨年度の点検評価を踏まえ、「国語力向上ハンドブック(仮称)」を作成・配布し、教員の授業力向上を図ります。 ○「推進基本計画」をガイドラインとして、特色ある普通科高校づくり、専門学科高校の充実、学校間連携・高大連携の推進など、新しい時代に対応した、より魅力ある市立高等学校づくりを進めていきます。 ○認定こども園における幼児教育の水準を確保するため、教育委員会の関与について検討します。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	学習指導支援講師【指導室】(旧「基礎学習・発展学習」)				
24年度決算額	149,712千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している 児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%		78.0%
事業の実施状況					
○基礎的な学習から発展的な学習まで、幅広く児童生徒に対する学習指導を支援する学習指導支援講師を前・後期延べ163名配置しました。 ○希望する児童生徒の興味関心に応じた基礎的・発展的指導を行う特設講座を配置校全てで実施しました。					

事業名【所管】	少人数教育【指導室・教職員課】				
24年度決算額	637,846千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学習状況、学習態度等に関する学校 アンケート(5段階評価)の平均値	4.31 (21年度)	4.49	4.49		4.50
事業の実施状況					
○市費30人学級非常勤講師等を配置し、一つの学級を少人数集団に分けて指導するなど、一人ひとりに対するきめ細かな指導を実施しました。 ○少人数指導授業等について、具体的な指導方法の工夫改善や計画作成に関して各学校に対する指導・助言を行いました。					

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】				
24年度決算額	54,920千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している 児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%		78.0%
事業の実施状況					
○創意工夫を生かした積極的な教科指導の研究や教育活動を展開する学校(15校)の支援を行いました。					

事業名【所管】	国語力向上推進事業【指導室・図書館】				
24年度決算額	7,317千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
国語の基礎的な学力が十分定着している児童の割合	73.9% (21年度)	69.2%	70.2%		78.6%
事業の実施状況					
○「漢字力アッププリント」(小学生4・5・6年用)を市立小学校に配信しました。 ○「なごやっ子読書ノート」を市立小学校及び特別支援学校小学部の全児童へ、「なごやっ子読書カード」を全市立中学校へそれぞれ配布しました。 ○「子どもたちの国語力を高めるために」をテーマにシンポジウムを開催し、施策について市民・保護者の理解を深めました。また、講演や先進校の実践発表を通じ、参加した教員が国語力向上のための指導法の工夫改善について学びました。					

事業名【所管】	幼稚園教育指針に基づく市立幼稚園づくり【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
園の指導や教育活動に満足している保護者の割合	86.0% (21年度)	87.6%	93.0%		90.0%
事業の実施状況					
○幼児一人一人の発達を見通し、教育的価値のある環境を計画的に構成しました。また、教師や友だちと十分にかかわる生活から自律性が身につくようにしました。					

事業名【所管】	幼稚園教育のあり方の研究【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
国の動向をふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究		国の動向を ふまえて研究
事業の実施状況					
○「子ども・子育て関連3法説明会」に参加し、最新の情報収集に努めました。					

事業名【所管】	特色ある市立高等学校づくり【指導室】				
24年度決算額	3,125千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学校生活が充実していると思う高校生の割合	70.4% (21年度)	71.0%	71.8%		75.0%
事業の実施状況					
○社会の変化や生徒・保護者のニーズに応え、義務教育・高等教育・産業界と連携し、地域社会に貢献できる人材の育成を目指し、平成25年2月に「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」を策定しました。 ○「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」策定にあたり、シンポジウムを開催し、市民の方々の意見を聴取しました。					

施策3

人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます

めざす姿

互いに個性と尊さを認め合い、社会の一員としての自覚を身に付けている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	80.9% (21年度)	81.5%	81.3%		86.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○教員の研修では、子どもたちへの人権教育を行う上で必要な知的理解と人権感覚を身に付けさせることができました。また、学校教育の場において、あらゆる差別や偏見をなくし、いのちの大切さや個性を尊重し、認め合う心を育てる等の人権教育を実施しました。 ○夢・チャレンジ支援事業では、それぞれの学校で生徒の主体的な活動が行われ、事業に満足した生徒の割合が増加しました。教育祭では、児童生徒が協力して一つの演奏や展示物を作り上げたり、演奏・作品を鑑賞しあったりすることを通じて、互いの存在を認め合うよい機会となり、事業に満足した児童生徒の割合が増加しました。また、ふれあいフレンドの派遣では、ボランティアの大学生が、児童の人間関係を広げたり、他人への思いやりの心を持たせたりする場面で活躍しました。 ○小学校において実施した社会見学や会社の訪問では、働く人の話を聞くこと等を通じて、望ましい勤労観について学びました。また中学校・高等学校においては、職場体験・インターシップを実施し、望ましい勤労観・職業観を身に付けました。こうした社会の一員としての自分を意識する機会を、ほぼ全校で実施するまでになりました。					
今後の方向性					
○教職員の人権に関する知的理解及び人権感覚の向上を図るため、人権教育研修を継続・充実して実施します。 ○展覧会や音楽会の継続的な実施やふれあいフレンドの継続的な派遣等により、子どもたちが互いの個性や尊さを認め合う心を育てるよう努めていきます。ふれあいフレンドについては、より多くの子どもたちが、ボランティアの大学生とふれあえるよう実施校を拡大していきます。 ○中学校・高等学校における職場体験・インターンシップについて、地域の事業者の協力を得ながら充実を図り、社会の一員としての自覚を身に付けることができるようにしていきます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】				
24年度決算額	29,068千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学校教育での実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施		全校で実施
社会教育施設での実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施		各施設で実施
教員向け人権研修の受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.6 (21年度)	3.5	3.6		3.6以上
事業の実施状況					
○人権週間において、校長講話、外部講師を招いての講演など、児童生徒に人権感覚を身に付けさせるための人権教育を全校で実施しました。 ○初任者から校(園)長まで、経験年数や職務に応じて1,915名を対象に人権研修を実施しました。 ○西文化センター、中文化センター、上汐田教育集会所、生涯学習センター等で主催講座・事業として実施しました。					

事業名【所管】	夢・チャレンジ支援事業【指導室】				
24年度決算額	8,346千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	—	84%	88.8%		80%
事業の実施状況					
○中学校・特別支援学校からは17校から応募があり、13校で実施し、高等学校では、4件の応募があり、1件を実施しました。中学校・特別支援学校では、学区の小学校の児童と一緒にモニュメントづくり、ものづくりの取り組みや、高等学校では、学校の枠を超えて演劇、朗読、映像の発表会等、それぞれの学校で生徒会が中心となり、生徒の主体的な活動が行われました。					

事業名【所管】	教育祭開催の支援【指導室】				
24年度決算額	787千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
事業に「満足した」(「やや満足した」は除く)園児・児童・生徒・参観者の割合	50%	57.3%	63.9%		60%
事業の実施状況					
○音楽の発表会については、小・中学校は日本特殊陶業市民会館で、高等学校はアートピアホールでそれぞれ開催しました。 ○子どもの作品を展示する展覧会については、小・中学校は各学校で、幼稚園は博物館で、高等学校は市民ギャラリーでそれぞれ実施しました。					

事業名【所管】	ふれあいフレンドの派遣【指導室】				
24年度決算額	11,918千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
実施校数	80校 (21年度)	84校	86校		90校
事業の実施状況					
OH24.5.14～H25.3.15を派遣期間とし、大学生がボランティアとして小学校の休み時間や授業時間・部活動で児童と一緒に活動、教員の指導補助をしました。					

事業名【所管】	キャリア教育【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小学校 会社訪問・社会見学実施校の割合	93.5% (21年度)	98.5%	99.6%		95.0%
中学校・高等学校 職場体験・インターンシップ実施校の割合	86.4% (21年度)	91.1%	96.0%		90.0%
事業の実施状況					
○教育課程研究集会等での事例の紹介や職場体験の事業所の紹介を行いました。					

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター・指導室】				
24年度決算額	1,876千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
情報モラル学習サイトの運営	サイトの 運営	サイトの 充実	サイトの 充実		サイトの 充実
情報モラル教育の実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○児童生徒・保護者・教員を対象とした情報モラルコンテンツについて既存コンテンツ1種を改善、1種を新規開発しました。					
○教員対象のすべてのコンピュータ研修において、情報モラル体験コンテンツを取り上げ、情報モラル教育を推進しました。					

事業名【所管】	交通安全教育【指導室】				
24年度決算額	8,073千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小学校における参加・体験型の交通安全指導実施校数	257校	258校	262校		全校
事業の実施状況					
○交通安全に対する意識向上について継続的に啓発を行いました。 ○参加・体験型の交通安全指導に必要な備品のほか、各校の希望や実情に応じて、ヘルメット(489個)自転車(245台)等を配当しました。 ○自転車の安全な乗り方について指導する「自転車安全教室受講証」を小学校・特別支援学校小学部の全児童に配布しました。 ○黄色い帽子を小学1年生に配布しました。					

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン子育て支援事業【指導室】				
24年度決算額	13,199千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
園の子育て支援事業に満足している保護者の割合	74.3% (21年度)	74.8%	85.6%		80.0%
事業の実施状況					
○文化的体験(芸術鑑賞)、自然体験、社会体験を推進しました。 ○園舎・園庭開放、未就園児遊びの会、子育て相談等の子育て支援事業を実施しました。 ○市立幼稚園の預かり保育を11園に拡充しました。					

施策 4

望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿

望ましい生活習慣が定着し、健やかな体が育まれている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
子どもの体力・運動能力における 平均値 (全国値を100とした指標)	97.1 (21年度)	95.8 (22年度)	95.5 (23年度)		100
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○子どもに人気のダンス的な要素を取入れた「スクールダンササイズ」の普及・促進を図るため、24年度は講師を派遣する学校数を増やした結果、95%以上の小学校で実践されました。また、指導事例集を全小学校に配付するなど、学校での運動の動機付けを図りましたが、成果指標は依然として全国値より低い状況が続いています。 ○保護者向けに体力と生活習慣の相関を示した「元気いっぱいなごやっ子通信」や、児童自身が自分の生活リズムを記入する「元気いっぱいなごやっ子カード」を配付し、望ましい生活習慣の定着と体力向上の啓発を図りましたが、中学生の朝食摂取率が向上した一方で、小学生の数値は若干低下しました。 ○中学校における部活動では、指導体制が充実するよう「外部指導者」等を活用することにより、中学生の部活動参加率が高まり、子どもの豊かな心と健やかな体の育成に貢献しました。					
今後の方向性					
○スクールダンササイズについては、より多くの学校で、また様々な場面で実践されるよう講習会を引き続き開催し、その普及・定着を図ります。さらには地域やさまざまな場でも取組めるよう紹介していきます。 ○子どもが望ましい生活習慣を身に付けるには、家庭との連携が不可欠であることから、「元気いっぱいなごやっ子通信」、「元気いっぱいなごやっ子カード」等を活用し、児童生徒本人はもとより保護者の理解・協力が得られるよう望ましい生活習慣や健康によい生活の仕方に関心を持たせる意識啓発を図るよう事業展開をしていきます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	なごやっ子の体力アップ推進事業【学校保健課】				
24年度決算額	1,969千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
体力・運動能力調査における50m走・立ち幅とび・ボール投げなどの記録を全国平均を100として換算	97.1 (21年度)	95.8 (22年度)	95.5 (23年度)		全国平均 100
事業の実施状況					
○体力アップ推進校を9校委嘱し、実践事例を全校に紹介しました。 ○スクールダンササイズの普及・促進をめざし、教員向けの全体講習会や、各校へ講師を派遣する講習会を開催するとともに、パンフレット、指導事例集を全小学校に配付しました。					

事業名【所管】	望ましい生活習慣の育成【学校保健課】				
24年度決算額	1,921千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
朝食の摂取率	小学5年生 88.5% 中学2年生 80.3% (21年度)	東日本大震災のため 23年度調査は 実施されず	小学5年生 87.5% 中学2年生 81.7% (23年度)		全国平均
事業の実施状況					
○望ましい生活習慣を啓発し、実践させるため、「元気いっぱいなごやっ子通信」(小3・中1)や、「元気いっぱいなごやっ子カード」(小3)を配布しました。					

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】				
24年度決算額	261,038千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
中学生部活動参加率	72.4%	74.6%	75.8%		75.0%
事業の実施状況					
○学校部活動の振興を図るため、①外部指導者の派遣(365部)、②部活動顧問の派遣(対象：中学校、49人)、③わいわいワクワクアカデミー(運動7種目・文化2種目)を実施しました。					

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】				
24年度決算額	714千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
設立済学区数	138 小学校区 (21年度)	147 小学校区	149 小学校区		188 小学校区
事業の実施状況					
○前年度に引き続き、地域における土・日曜日の子どものためのスポーツ活動を推進するため、地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援しました。					

施策5

夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

めざす姿

未来への夢を抱き、生涯を通じて学び成長し続ける機会や場所が提供されている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
博物館・美術館・科学館における子ども向け事業の参加者数	112,389人 (21年度)	110,127人	114,957人		126,000人
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○博物館・美術館・科学館における子どもたちを対象とした参加体験型の事業を開催し、子どもたちの個々の興味・関心に応じて自ら学ぶことができる機会と場を提供した結果、成果指標の子ども向け事業の参加者数を増やすことができました。特に、美術館の「夏休みこどもの美術館」では、大幅な参加者数の増加となり、施策に大きく貢献しました。 ○学芸員が学校へ出向く出前授業をはじめとする学校教育との連携事業は、参加者から高い満足度を得ており、特に、博物館のくらし体験学習室や出前歴史セミナーは90%を超える満足度を得ているなど、学校での学びをさらに深め、なごやっ子の知的好奇心や考える力を育む場の提供になっています。 ○「なごやっ子読書ノート／カード」により児童生徒の興味関心に応じた主体的な読書活動を促進しました。市内の小学生を任命する「子ども図書館大使」を全館に拡大し、子どもの読書に対する広報活動を行うとともに、学校図書館との連携を図るため、鶴舞中央図書館に学校図書館との連携窓口を新設しました。その結果、1ヶ月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合の低下に小学校を中心に効果がありました。					
今後の方向性					
○博物館・美術館・科学館において、今後も学校教育との連携をさらに深め、子どもの多様な知的探究心を刺激し、生涯を通じて学び続ける意欲と習慣を育む事業を企画・展開することによって、子ども向け事業の参加者数を増加させます。 ○平成24年度に策定した第2次名古屋市子ども読書活動推進計画に基づき、読書が好きな子どもを増やすことと1カ月に1冊も本を読まない子どもの割合を減らすことを目標に、はじめての本との出会い事業の実施等、子どもの発達段階に応じた読書活動を総合的に推進します。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	トライアルサタデー講座【生涯学習課】				
24年度決算額	1,964千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
講座について「大変満足」と回答した人の割合	83.7% (21年度)	71.0%	76.4%		85.0%
事業の実施状況					
○各生涯学習センターにおいて、各区の特色を生かした小中学校向け講座を実施しました。					

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】				
24年度決算額	5,599千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
1ヵ月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合	小学校 3.7% 中学校 23.3% 高校 64.9% (18年度)	小学校 12.2% 中学校 19.4% 高校 65.9%	小学校 5.2% 中学校 22.0% 高校 58.7%		小学校 0.0% 中学校 18.3% 高校 59.9% (23年度)
「第2次子ども読書活動推進計画」	(24年度策定)	(24年度策定)	25年2月策定		展開
事業の実施状況					
○保健所の乳幼児健診時に絵本の紹介や読み聞かせを457回(23,088人)行いました。 ○乳幼児・児童・保護者等を対象に、おはなし会等を1,856回実施しました。 ○秋の読書週間イベント「読書フェスティバル」を開催しました。 ○市内106名の小学生を「子ども図書館大使」に任命しました。 ○学校図書館との連携を図るため、鶴舞中央図書館に学校図書館との連携窓口を設置しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業				
24年度決算額	1,261千円【博物館】429千円【美術館】3,422千円【科学館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
参加者数【博物館】	40,878人 (21年度)	39,323人	44,624人		43,000人
夏期休業中の子どもの鑑賞者数【美術館】	—	2,575人	9,310人		5,000人
中学校美術部の鑑賞校数【美術館】	—	27校	14校		8校
子ども向け普及事業参加者数【美術館】	7,087人 (21年度)	13,821人	26,518人		8,000人
学校団体受入れ校数【美術館】	58校 (21年度)	83校	57校		60校
キッズアワー観覧者【科学館】	64,424人 (21年度)	56,983人	43,815人		70,000人
科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合【科学館】	—	97% (暫定値)	97.5%		90%
子ども(中学生以下)の入館者数【科学館】	347,807人 (21年度)	483,659人	437,572人		570,000人
事業の実施状況					
【博物館】 ○「歴史体験セミナー」「はくぶつかんのなつまつり」「くらし体験学習室」等の参加体験型事業を実施しました。 ○職場体験・職場訪問の受入れを実施しました。 【美術館】 ○夏期休業中の子どもの鑑賞者を増やすため、「夏休みこどもの美術館」を開催しました。 ○夏期休業中に中学校美術部の鑑賞者を受け入れ、解説をしました。 ○「キッズの日」「夏休みこどもの美術館」など学校休業日における子ども向けプログラムを実施しました。 ○小・中・高等学校と連携して学校団体を受け入れました。 【科学館】 ○キッズアワー(H24～ファミリーアワー) 投影回数：127回(H22：116回、H23：166回) ○参加体験型の多様な展示を備えるほか、サイエンスショー等を実施しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化				
24年度決算額	100千円【博物館】一千円【美術館】6,250千円【科学館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
参加者のうち事業に満足した人の割合【博物館】	—	91.0%	92.9%		80%
鑑賞教育研修参加者数【美術館】	—	65人	71人		60人
アートカード貸出件数【美術館】	85件 (21年度)	67件	39件		100件
出前アート体験校数【美術館】	8校 (21年度)	8校	14校		10校
出前ものづくり工房校数【科学館】	16校 (21年度)	28校	26校		32校
科学の祭典参加チーム数【科学館】	—	32 チーム	43 チーム		25チーム
事業の実施状況					
【博物館】 ○常設展において、子どもが興味を持って見学できるよう17点の資料を選定し、わかりやすい解説を付けました。また、鏡パズル等、体験要素を充実させました。 ○学芸員が小中学校で行う出前授業「出前歴史セミナー」を実施しました。 ○小中学生向け観覧ガイドを作成しました。 ○小学校3年生の授業に対応した「くらしのうつりかわり」「くらし体験学習室」を実施しました。 【美術館】 ○教師のための「鑑賞教育研修会」を平成24年8月1日に実施しました。 ○アートカードを貸し出して、学校における美術鑑賞の授業等を支援しました。 ○学芸員とボランティアが学校へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前授業を実施しました。 【科学館】 ○「ものづくり工房」事業として、職員とボランティアが依頼のあった小学校に出向き、工作指導を行いました。 ○科学の祭典 10/6・7 参加者数：5,200人 テーマごとに、実験工作ブース(おもしろ工房18ブースを始め50ブース)を設け、工作や実験、実演(サイエンスショー)を行いました。					

(2)教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上

特別支援教育の充実、いじめ・不登校などへの対応、安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修、教員研修の充実などにより、教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上を目指します。

施策 6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

- 1 特別支援教育
- 2 いじめ・不登校対策
- 3 多文化共生
- 4 小規模校対策

施策 7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

施策 9 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

○支援を要する幼児児童生徒に対する分野では、発達障害対応支援員の新設及び拡充、発達障害対応支援講師の派遣拡充など、マンパワーの充実を図っています。また、南養護学校の分校設置について平成 25 年度予算に盛り込み、特別支援学校の狭あい化対策に着手しました。

○児童生徒 1,000 人当たりの不登校児童生徒数／不登校児童生徒の学校復帰率は 11.1 人／39.9%となっており、全国平均の 11.2 人／31.1%(23 年度)と比較してよい数値となっており、本市の取り組みの成果が表れています。また、不登校対策に総合的に取り組んでいくための基本構想を策定しました。

○教員の意欲・資質の向上に関しては、すぐれた教員の確保と養成、教員が子どもと向き合う時間の確保等に着実に取り組み、効率化により生み出された時間が 1 週間あたり約 0.17 時間から約 0.32 時間に増加しました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 障害の有無にかかわらず互いの個性を尊重しあいながら学んでいくことができるよう、インクルーシブ教育システムの考え方を取り入れるとともに、障害の状態に応じた多様な学びの場の選択肢の確保に努めます。本市の特別支援教育における喫緊の課題である特別支援学校の狭あい化については、南養護学校の分校整備を着実に進めるとともに、さらなる対策を検討していきます。また、学校生活において医療的ケアを必要とする児童生徒への対応について検討を進めます。
- いじめ対策については、これまでの取り組みに加え、人権教育の視点に立った「いじめ防止教育プログラムの作成・実施」、「インターネット上におけるいじめ対策」、「学校における仲間づくり推進事業」、学校・保護者・地域住民・外部有識者等の連携による「子ども支援本部事業」など新たな取り組みを充実し、未然防止と早期発見・対応に努めます。さらに、第三者によるいじめ対策検討会議でその効果を検証し、取り組みの充実を図ります。
- なお、平成 25 年 7 月に発生した市立中学校生徒の転落死については、当該校における緊急対応としてスクールカウンセラーの増員や「心の健康調査票」などの生徒の心のケアに努めるとともに、いじめがあった可能性が高いとして、全市の児童生徒に向け命の大切さといじめが決して許されないことを訴える緊急アピールを行いました。今後、第三者による検証委員会を含め、徹底的な調査により真相を解明していきます。また、子どもの心に寄り添う指導を今一度徹底し、過去に解消済みであったいじめ案件についても再度状況を確認したり、校種が変わる際、学年が上がる際における児童生徒に関する情報の引き継ぎのあり方を見直すなど、いじめ防止に向けて全力で取り組んでいきます。
- いじめ・不登校対策の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの学校における効果的な活用について調査・検討します。
- 不登校対策については、不登校対応支援講師など人的体制の順次拡大とともに、子ども適応相談センターサテライトスクールの整備や新たな不登校対応施設の整備検討など、受け入れ施設の充実を図ります。
- 小規模校対策については、現在の実施計画による進捗状況を踏まえ、より統合が進むよう、取り組みを強化していきます。
- 施設整備の分野では、財政状況が厳しい中でも老朽化の進んだ校舎等を計画的に改修していくため、必要な事業量を確保し、安心・安全で快適に学習できる環境を整備していきます。
- 教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の確保することは、個に応じたきめの細かな指導に不可欠であるため、様々な取り組みにより校務の効率化を推進します。

施策6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-1 特別支援教育

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	58.5% (21年度)	58.9%	59.0%		63.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○発達障害対応支援員の派遣を拡大するとともに、発達障害対応支援講師の派遣、障害種に応じた特別支援学級や通級指導教室の拡充により、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援と、児童生徒の社会的自立に必要な力の育成に大きく貢献することができました。 ○専門家チームの派遣や、児童生徒の支援に必要な知識や技能に関する教員研修、児童生徒・保護者のニーズに応じた教育相談などを通じて、障害のある児童生徒への支援をすることができました。					
今後の方向性					
○学校や児童生徒、保護者のニーズは依然として大きいことから、発達障害支援講師や発達障害対応支援員の増員等、きめ細かな特別支援教育のためのマンパワーの充実を図ります。 ○特別支援学校高等部への入学希望者が年々増加していることから、入学を希望する生徒の受入れができるよう、南養護学校分校整備をはじめとした施設の狭あい化の対策を図っていきます。 ○障害のある児童生徒への適切な支援のあり方など、今日的な課題に対応した研修を行うとともに、児童生徒・保護者のニーズに応じた相談体制の充実を図ります。 ○学校における医療的ケアが必要な児童生徒に対応するための体制について、検討を進めます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	特別支援学級の設置【指導室】				
24年度決算額	43,509千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	設置	設置	設置		設置
事業の実施状況					
○平成24年度は小学校361学級、中学校152学級の特別支援学級を設置しました。 ○通級指導教室を60教室から74教室に拡充しました。(県立聾学校の通級指導教室を含む)					

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】				
24年度決算額	7,516千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
守山養護学校産業科の一般就労率	—	—	—		100%
事業の実施状況					
○職場実習や就労先の開拓・確保のため、就労支援コーディネーター1人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師5人を派遣しました。					

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】				
24年度決算額	3,525千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
専門家チーム派遣による支援に対する学校の満足度	85% (21年度)	94.2%	99.2%		100%
事業の実施状況					
○派遣を希望する132校(園)すべてに、教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを派遣しました。					

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】				
24年度決算額	235千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均	3.5 (21年度)	3.6	3.6		3.5以上
現職教育・相談等への所員派遣の実施	50回	61回	71回		60回
事業の実施状況					
○特別支援教育に関する研修において、より専門性を高められるよう講座内容の充実を図りました。 ○学校からの要請すべてに応じ、指導主事を派遣しました。					

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の派遣【指導室】				
24年度決算額	89,670千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
希望校への発達障害対応支援講師の派遣率	7.5% (21年度)	21.0%	20.8%		50.0%
事業の実施状況					
〇48校の小・中学校に発達障害対応支援講師を派遣しました。					

事業名【所管】	発達障害対応支援員の派遣【指導室】				
24年度決算額	23,408千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
支援員派遣による学校の満足度	—	94.4%	93.8%		100%
希望校への支援員派遣率	—	17.6%	27.8%		100%
事業の実施状況					
〇32校(園)の幼稚園・小・中学校に発達障害対応支援員を派遣しました。					

事業名【所管】	発達障害のある児童生徒への支援【教育センター】				
24年度決算額	15,376千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
通常の学級における子どもの「発達検査及び相談」の回数	210回	281回	297回		280回
事業の実施状況					
〇児童生徒の発達検査等を実施しました。 〇学校や保護者からの発達検査及び相談の要望に100%対応しました。					

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】				
24年度決算額	44,844千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
アシスタント派遣による学校・保護者の満足度	90% (21年度)	99%	99%		100%
希望校へのアシスタント派遣率	81% (21年度)	80%	80.7%		100%
事業の実施状況					
〇年間を通して、保護者が付添いや介助を行っている障害のある幼児児童生徒109名に対して、学校生活介助アシスタントを派遣しました。					

施策 6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-2 いじめ・不登校

めざす姿

適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	10.6人 (21年度)	11.1人	11.1人		9.8人
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○いじめ対策については、地域と連携して取り組んでいるいじめ・問題行動等防止対策事業が、いじめを相談しやすい環境づくりに効果を上げており、楽しく通うことのできる学校づくりに寄与しています。他都市で起こった重大ないじめの問題を受け、8月末から9月にかけて、「いじめ・問題行動等防止対策連絡会議」を緊急開催しました。また、ING(いじめのない学校づくり)キャンペーンを実施し、各学校におけるいじめ防止に向けた取り組みを行いました。 ○不登校対策については、不登校対応支援講師の配置を拡大するとともに、スクールカウンセラーの配置、子ども適応相談センターにおける適応指導・教育相談、ハートフレンドなごやにおける相談事業等を実施しました。また、旧六反小学校に誘致した不登校対応私立中学校が開校しました。 ○不登校対策の充実に向け「名古屋市不登校対策基本構想」を策定し、不登校の児童生徒及び保護者へのより一層の支援を目指し、取り組むべき施策の方向性を定めました。 ○児童生徒 1,000 人当たりの不登校児童生徒数及び不登校児童生徒の学校復帰率は全国平均である 11.2 人及び 31.1%(23 年度)と比較すると、本市の取り組みの効果が表れています。また、経年で比較した場合、1,000 人あたりの不登校児童生徒数は目標に及ばず横ばいとなっていますが、復帰率は上昇しました。					
今後の方向性					
○いじめについては、いじめの未然防止につながる教育プログラムの作成・実施、インターネット上におけるいじめ対策、学校における仲間づくり推進事業、第三者によるいじめ対策検討会議の設置など、新たな取り組みをはじめ対策の充実に取り組んでいきます。 ○なお、平成25年7月に発生した、市立中学校生徒の転落死につきましては、当該校における緊急対応としてスクールカウンセラーの増員や「心の健康調査票」など生徒の心のケアに努めるとともに、いじめがあった可能性が高いとして、全市の児童生徒に向け命の大切さといじめが決して許されないことを訴える緊急アピールを行いました。今後、第三者による検証委員会を含め、徹底的な調査により真相を解明していきます。また、子どもの心に寄り添う指導を今一度徹底し、過去に解消済みであったいじめ案件についても再度状況を確認したり、校種が変わる際、学年が上がる際における児童生徒に関する情報の引き継ぎのあり方を見直すなど、いじめの防止に向けて全力で取り組んでいきます。 ○不登校対策については基本構想に基づき、未然防止を含めた対策の充実を図ります。スクールカウンセラーや不登校対応支援講師等の配置拡充、子ども適応相談センターサテライトスクールの整備、新たな不登校対応施設の整備検討等、不登校の未然防止・学校復帰の促進に向けた取り組みを進めていきます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	不登校対応支援講師等の配置【指導室】				
24年度決算額	298,553千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	36.4% (21年度)	35.4%	39.9%		38.0%
事業の実施状況					
OH24.4.10～H25.3.8の期間内に市内小中学校36校に対し、不登校児童生徒対応時に代替講師として配置しました。 ○スクールカウンセラーを名古屋市立の全中学校・高等学校に配置しました。					

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの不登校対応事業【指導室・子ども適応相談センター】				
24年度決算額	73,058千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
センターに通所する不登校児童生徒の学校復帰率	44.3% (21年度)	39.7%	46.9%		50.0%
事業の実施状況					
○心理的理由により登校できない児童生徒及びその保護者に対して個人面接をするとともに同世代との交流を促進する適応指導を実施しました。 ○遠くて通所できない児童生徒及びその保護者のために、生涯学習センター(市内6区)において巡回教育相談(年3回)を実施しました。					

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの相談事業【教育センター】				
24年度決算額	50,371千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
電話・メール相談	4,700回	5,058回	4,269回		5,000回
来所相談	5,000回	3,609回	3,673回		5,300回
訪問相談	1,900回 (いずれも19～21年度平均)	1,865回	1,842回		1,900回
事業の実施状況					
○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として相談活動を実施しました。					

事業名【所管】	スクールソーシャルワーカー活用事業(訪問相談)【教育センター】				
24年度決算額	51,910千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
訪問相談を受けた不登校児童生徒の学校復帰率	50% (19～21年度平均)	53.8%	50.8%		55%
事業の実施状況					
○学校から要請のあった不登校児童生徒の訪問相談に100%対応しました。					

事業名【所管】	幼小・小中連携の取組み【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小1における不登校者の割合	0.03% (19~21年度平均)	0.029%	0.021%		0.02%
中1における不登校者の割合	0.58% (19~21年度平均)	0.65%	0.6%		0.48%
事業の実施状況					
○全ての小学校で幼保小連絡会等を行い、連携を図りました。 ○全ての中学校で小中連絡会等を行い、児童生徒の情報交換を行いました。					

事業名【所管】	旧六反小学校を活用した不登校対応の私立中学校の誘致【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	開校		実施
事業の実施状況					
○旧六反小学校の校地及び校舎を活用し、不登校問題を抱える子どもが通い、学ぶことのできる新たな選択肢の一つとして、不登校対応の私立中学校を誘致し、平成24年4月に開校しました。					

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策事業【指導室】				
24年度決算額	23,269千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
いじめられたりいじめを見たりしたとき、先生や、親、友達に相談することができる子どもの割合	77.2%	78.3%	77.6%		84.0%
事業の実施状況					
○中学校ブロック単位でいじめ・問題行動等防止対策連絡会議を設置し、情報交換や巡回指導等を実施しました。 ○いつでも相談できる状態をつくるため、幼稚園、小・中・高等学校の全幼児児童生徒に相談機関を明記したカード「あったかハート」を配布しました。 ○他都市のいじめの問題を受け、8月末から9月にかけて、「いじめ・問題行動等防止対策連絡会議」を緊急開催しました。					

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-3 多文化共生

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	86%	88.4%	87.1%		90%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○日本語指導講師の継続配置と母語学習協力員の配置拡大、初期日本語集中教室の拡充など、日本語指導が必要な児童生徒の支援に力を入れた結果、多くの児童生徒が「日本の学校になじむことができた」と感じることができました。					
今後の方向性					
○外国人の就学に関する現状把握と必要に応じた支援に努めるとともに、日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を一層進める観点から、母語学習協力員を増員したり、日本語通級指導教室の設置数を拡大してより通いやすくしたりすることによって、対象児童生徒がより学びやすい環境づくりを図ります。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	日本語教育が必要な児童生徒への支援【指導室】				
24年度決算額	161,296千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	86%	88.4%	87.1%		90%
事業の実施状況					
○日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する小・中学校に、日本語指導講師、母語学習協力員を配置しました。 ○日本語教育相談センターで就学相談等を実施しました。また、「初期日本語集中教室」(1か所から2か所に拡大)と「日本語通級指導教室」(3か所)で日本語指導を実施しました。 ○「栄日本語指導教室」で、土日に日本語や教科学習の指導を実施しました。					

事業名【所管】	帰国児童生徒教育【指導室】				
24年度決算額	4,546千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	80% (21年度)	88.6%	100%		90%
事業の実施状況					
○笹島小・中学校を帰国児童生徒教育推進校に指定し、両校に帰国児童生徒教育推進校非常勤講師を、笹島小学校に帰国児童生徒教育推進校外国人ボランティアを配置しました。 ○帰国児童生徒教育研究協力校で、帰国児童生徒の実態を確認したり適応指導の工夫を行ったりしました。					

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成しました。 ○市立小中学校における就学援助の案内について外国語版を作成しました。 (対応言語:中国語、ポルトガル語、スペイン語、英語、フィリピン語、ハングル)					

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-4 小規模校対策

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

施策への貢献度及び目標に対する評価

- 小規模校対策は、全学年でクラス替えが可能な望ましい学校規模を確保することにより、児童・生徒が多様なものの見方や考え方に触れ、お互いに学び合い切磋琢磨できる、より良い教育環境を提供することに寄与することになります。
- 優先順位の高い対象校(6学年すべてで単学級の状況が継続する見込みの9校)のうち、合同の検討組織を設置した3校において、当該3校の統合に向けた協議が進み、小規模校対策を進める上で前進となりました。
- 他の対象校(6校)では、保護者・地域住民に対し、小規模校対策の概要の説明に努めていますが、統合に対して様々な意見が出されるなど、具体的な進捗について課題が生じています。

今後の方向性

- 合同の検討組織を設置した3校については、円滑に統合が進むよう、具体的な準備を進めていきます。
- 現在の実施計画(計画期間：平成28年度まで)による進捗状況を踏まえ、より統合が進むよう取組みの強化を図ります。

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】		小規模校対策【施設計画室】			
24年度決算額		520千円			
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	計画策定前の 対策実施校 ほのか小(3校統合) 笹島小(2校統合)	合同検討組織 設置(3校) 検討組織 設置(1校)	合同検討組織 (3校) 検討組織(1校) で協議		6学年全てで単学級の 状況が継続する見込み の9校について、 対策実施 (28年度)
事業の実施状況					
○計画の対象校(44校)及び統合の相手校(3校)について、各学校の状況に応じ、25年度入学予定児童の保護者への説明会や、PTAや地域住民に対する説明会を実施する等、小規模校対策への理解を得るための取り組みを進めました。 ○合同検討組織を設置した幅下・江西・那古野小学校の3校では、統合に向けて、統合場所や統合方法等の協議を進めました。					

施策7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

めざす姿

計画的な維持更新によって、子どもたちに安心・安全で快適な教育環境が提供されている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
大規模改造事業(第4次計画)の実施	4万8千㎡ 施工完了 (22年度)	9万㎡ 施工完了	14万㎡ 施工完了		40万㎡ 施工完了
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○大規模改造事業第4次計画に基づき、主に昭和55年以前に建設され老朽化の進んだ校舎を対象として、内装・外壁・屋上防水を一体的に改修する大規模改造事業を行っています。より多くの児童・生徒が安心して快適に学ぶ環境の提供を目指し、厳しい財政状況にありながらも、25年度には10万㎡の設計予算を確保するなど、事業の推進に努めました。 ○おおよそ築40年を経過した校舎を対象に残寿命を把握する構造体の耐久性調査を実施するとともに、改築に替えて長寿命化と機能向上を図るリニューアル改修の基本調査・基本設計を行いました。 ○明るいトイレ改修事業では、現在の予算では1校あたりの施工内容に限界があるため、更なる便器の洋式化など、学校の希望に十分に対応できていない状況です。					
今後の方向性					
○大規模改造事業の実施のペースを早めるよう今後の設計・工事予算の確保に引き続き努めるとともに、トイレ改修事業を含め、児童・生徒が安心して快適に学ぶ環境の整備のための効率的な改修方針についての検討を進めます。 ○リニューアル改修を計画的に実施し、学校施設の長寿命化と避難所機能強化等の機能向上を図ることにより、児童・生徒が安心して快適に学ぶ環境を整備します。 ○普通教室の冷房化について、中学校は25年度、小学校は26～27年度にそれぞれ整備を予定しています。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修【学校整備課】				
24年度決算額	3,994,627千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
構造体耐久性調査の実施	構造体の耐久性調査の実施(195棟)	構造体の耐久性調査の実施(138棟)・リニューアル改修に向けた調査の実施	構造体耐久性調査の実施(161棟)・リニューアル改修に向けた基本調査・基本設計の実施		構造体の耐久性調査及び改築・リニューアル改修などの実施
大規模改造事業(第4次計画)の改修済み面積	4万8千㎡	9万㎡	14万㎡		40万㎡
明るいトイレ改修事業整備率(小・中学校)	61.8%	73.2%	82.6%		100%
事業の実施状況					
・小学校22校、中学校13校について大規模改造工事を実施しました。 ・小学校17校、中学校12校、高等学校2校、幼稚園3園について大規模改造設計を実施しました。 ・小学校118棟、中学校37棟、高等学校6棟について構造体の耐久性調査を実施しました。 ・リニューアル改修に向けた基本調査・基本設計を実施しました。 ・明るいトイレ改修事業では、小学校12校、中学校4校で便器の洋式化、小便器のフラッシュバルブ化、トイレブースの改修などを実施しました。					

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】				
24年度決算額	5,000千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
校庭・園庭の芝生化	小学校1校 幼稚園2園	小学校2校 幼稚園3園	小学校3校 幼稚園4園		小学校6校 幼稚園15園
事業の実施状況					
・東築地小学校のサブグラウンド、梅森坂幼稚園園庭で芝生化を実施しました。 実施済校 平成15年度 東桜小学校 平成22年度 大幸幼稚園、第三幼稚園 平成23年度 西中島小学校、楠西幼稚園					

事業名【所管】	過大規模校解消のための新設校の建設【学校整備課・施設計画室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
下志段味小学校の建設	実施設計	建設	開校		24年度開校
事業の実施状況					
○下志段味小学校を平成24年度に開校しました。					

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

めざす姿

保護者や地域からの意見が反映された学校づくりが進められている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
学校関係者評価を活かした学校改善の実施率	65% (20年度)	96%	100%		80%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○学校評議員制や、保護者や地域の人々等による学校関係者評価をすべての学校へ拡大しました。また、そのすべての学校において、あいさつ運動の強化や異学年交流の充実等、学校関係者評価を活かし、保護者や地域の意見を反映した学校づくりに取り組むことができました。 ○学校評価について、学校だより等で79.4%の学校で保護者への情報提供を行うことができましたが、学校ホームページの活用については、進展が見られませんでした。よりホームページの活用がはかられるよう働きかけていくことが課題となっています。					
今後の方向性					
○学校訪問及び各区の校長連絡会等を通して、学校関係者評価の結果についての情報提供を積極的に行っていくよう呼びかけていきます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【指導室・教職員課】				
24年度決算額	6,694千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学校関係者評価を活かした学校改善の実施率	65% (20年度)	96%	100%		80%
事業の実施状況					
○市立学校(園)の413校(園)で延べ2,037名に学校評議員を委嘱しました。各校(園)では1校(園)平均、個別対話形式2.91回、会合形式2.21回の意見聴取の機会をもち、学校運営の改善を図りました。また、すべての市立学校(園)で、学校関係者評価を実施し、その結果を活かすことで、学校運営の改善を図りました。					

事業名【所管】	学校開放週間【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小・中学校の学校開放週間の実施状況	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○すべての小・中学校が学校開放週間を実施し、保護者や地域の方々が授業や行事を参観しました。					

事業名【所管】	学校ホームページによる地域への情報提供【指導室】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
ホームページを使った学校評価の情報提供率	20%	27.0%	27.0%		100%
事業の実施状況					
○学校ホームページの更新を呼びかけ、学校(園)の状況、教育活動の様子、学校評価等を家庭や地域に発信し、連携を進めるよう働きかけました。					

施策 9

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

めざす姿

豊かな人間性を備え、使命感あふれる教員を確保し、養成できている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
教職員評価アンケートにおいて、「自己目標を明確にし、実践できた」と回答した教職員の割合	75% (21年度)	79.2%	79.9%		100%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○教員採用試験においては、前年度とほぼ同数の受験者を確保することができましたが、募集数が増加したために受験倍率はやや低下しました。受験年齢制限を本市での講師経験年数に依拠して60歳未満まで緩和することで経験豊かな教員を確保するとともに、面接重視の選考により使命感あふれる教員を確保することができました。 ○教員研修については、受講者による理解度・満足度の効果測定平均値のほとんどが目標値を上回り、教職員としての基本的な知識・技能の習得や今日的な教育課題等への対応について理解を深めることができました。 ○なごや教師養成塾では、指導技術や教育課題への対応を学ぶ講座や、授業の進め方や児童との接し方を学ぶ体験研修を行うことにより、採用後すぐに学級担任を務めることができる人材を育成することができました。 ○教職員評価システムを実施し、自己目標を意識させることにより、教員の意欲向上や授業改善を図りました。					
今後の方向性					
○教員採用選考試験の志願者を増加させるために、見やすくわかりやすいホームページの作成、地元大学や他都市での説明会の回数増など広報活動の充実を図ります。 ○教師養成塾の講座を塾生だけでなく、採用内定者も受講できるようにすることで、採用内定者全体の力量向上を図ります。 ○大量退職に伴う大量採用によって増加した若手教員の実践的指導力向上のために、初任研・5年研・10年研の基本研修、アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座をより現場のニーズをとらえた内容へと充実を図ります。また、教員のICT活用指導力向上を目指し、研修内容の充実及び研修機会の拡充を図ります。 ○教職員評価システムを引き続き実施し、教職員の意欲、資質・能力の向上を図ります。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	教員採用【教職員課】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
募集人員に対する受験者の倍率	6.3倍	6.3倍	5.4倍		6.5倍
事業の実施状況					
○本市における講師経験年数に応じて受験可能年齢を50歳未満から60歳未満へ変更したり、4都市(東京、京都、神戸、金沢)で教員採用説明会を実施したりして、受験者の増加に努めました。					

事業名【所管】	なごや教師養成塾【教育センター】				
24年度決算額	15,898千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
卒塾生配置校の校長を対象とした調査に「塾で学んだことが学校で生かされている」と回答した割合	—	100%	100%		100%
事業の実施状況					
○本市小学校教員を目指す塾生に講座及び体験研修を実施しました。 ・卒塾 60人(第4期生) ・入塾 58人(第5期生)					

事業名【所管】	教員研修【教育センター】				
24年度決算額	77,867 千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	基本研修 3.5 経営研修 3.7 専門研修 3.6 長期研修 3.6 (21年度)	基本研修 3.6 経営研修 3.7 専門研修 3.6 長期研修 3.8	基本研修 3.6 経営研修 3.8 専門研修 3.7 長期研修 3.8		基本研修 3.5 以上 経営研修 3.7 以上 専門研修 3.6 以上 長期研修 3.6 以上
事業の実施状況					
○初任者研修・5年目研修・10年目研修等の基本研修や、校(園)長・教頭への経営研修等98種類の研修・講座を実施し、約14,400人(延べ約36,000人)が受講しました。					

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】				
24年度決算額	76千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.8	3.8	3.8		3.8以上
事業の実施状況					
○児童生徒が楽しく学ぶことができる魅力ある授業手法についての研修を小学校13講座、中学校11講座実施し、2,645人(延べ9,361人)が受講しました。					

事業名【所管】	授業名人による授業のコツの伝承【教育センター】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
授業で活用できる教材などの電子配信	—	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○小・中・特別支援学校において、授業で活用できる学習プリントや指導上の留意点等授業のアイデアを学校向けホームページに掲載しました。					

事業名【所管】	新たな課題に対応した研修【教育センター】				
24年度決算額	16千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
延べ受講終了者数	127人	179人	238人		280人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.5	3.3	3.4		3.5以上
事業の実施状況					
○「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を3日間実施し、59人が受講しました。					

事業名【所管】	情報機器活用能力に関する研修【教育センター】				
24年度決算額	5,407千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
文部科学省「教員のICT活用能力調査」のうち、全国平均を上回る項目数	5項目中 2項目 (21年度)	5項目中 1項目 (22年度)	5項目中 1項目 (23年度)		全項目
事業の実施状況					
○コンピュータに関する講座19講座を実施し、1,654人が受講しました。					

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】				
24年度決算額	61千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.7 (21年度)	3.8	3.8		3.7以上
事業の実施状況					
○教頭3名、教諭8名がサービス業をはじめとするさまざまな民間企業等で約1ヶ月間の体験研修を受講しました。					

事業名【所管】	教育に対する信頼を確立するための研修【教育センター】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○初任者から校長まで、信頼される学校づくり、コンプライアンス等に関連する研修を実施し、1,316人が受講しました。					

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教職員課・教育センター】				
24年度決算額	6,967千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100%	100%	継続受講		100%
事業の実施状況					
○指導が不適切と判定された教員に対して、指導改善特別研修(校内研修114日、校外研修108日)を実施しました。					

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】				
24年度決算額	18,865千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答する割合	87.8% (21年度)	89.1%	89.7%		90.0%
事業の実施状況					
○名古屋市教育委員会が開設者となって免許状更新講習を実施し、799人が受講することで教員として必要な資質を高めることができました。					

事業名【所管】	教職員評価・優良教職員の表彰【教職員課】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
教職員評価アンケートにおいて、「自己目標を明確にし、実践できた」と回答した教職員の割合	75% (21年度)	79.2%	79.9%		100%
事業の実施状況					
○教職員評価システムにより、教職員が自己目標を主体的に設定し、校(園)長との面談や自己評価、校(園)長による評価などを実施しました。 ○学校教育における功績の顕著な教職員16名を、優良教職員として表彰しました。					

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿	教員の多忙化を軽減し、教員が子どもとふれあう時間が確保できている
------	----------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
会議の精選や校務の効率化などで生み出された時間	—	1週間あたり 約0.17時間	1週間あたり 約0.32時間		1週間あたり 1時間 (26年度)
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○「元気な学校づくり」プロジェクトにおいては、各学校での校務支援ソフトの導入が一層進み、小中学校合わせて23年度の133校から24年度末には208校にまで増加しました。また、学校文書の文書様式の電子化や発送文書の見直しを進めたり、運営サポーターの活用や、市立図書館による学校図書館への支援に取り組んだりしたことで、校務の時間削減が教員一人あたり1週間で0.32時間となるなど、教員の校務負担が軽減されました。 ○専門家による学校問題解決支援チームを設置し、学校(園)における解決困難な事案について、弁護士、精神科医などの専門家から指導・助言を受け、早期解決と学校の負担軽減を図りました。 ○キャリア・マイスターの派遣校からは、専門性を生かした授業や活動により、子どもたちの興味・関心が高まったり、知識が深まったりするなど、学校の教育活動の充実が図られたとの回答を得ました。					
今後の方向性					
○名古屋市版校務支援ソフトの作成・配信することにより、全校において校務の効率化を実現します。また、文書の発送・収受事務の効率化を図るための新たな文書管理システムの推進や市立図書館による学校図書館への支援の拡充等により、成果指標の目標達成を目指します。 ○学校現場だけでは対応が困難な事案について、専門家からの指導・助言に加え、現場の教職員以外の人材が直接対応できるような支援策について検討します。 ○引き続きキャリア・マイスターを活用し、子どもたちの興味・関心を高めるなど、教育活動の充実に取り組んでまいります。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	「元気な学校づくり」プロジェクト 【教職員課・指導室・学事課・学校保健課・生涯学習課】				
24年度決算額	37,580千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
アンケート調査で、「子どもとふれあう時間が増えた」と回答した教員の割合	—	72.2%	73.3%		70%
事業の実施状況					
○校務支援ソフトを導入する学校が増え、通知表作成等の校務の効率化が図られました。 ○行事の運営や学校の環境整備を効果的に行うための運営サポーターの活用を促進しました。 ○文書の精選や様式の電子化を進めました。 ○学校事務支援センターによる一括購入品目の拡大等を行いました。 ○新たに鶴舞中央図書館に設置した学校図書館連携窓口により、図書修理等の学校図書館支援を行いました。 ○学校(園)における解決困難な事案について、学校問題解決支援チームの専門家から指導・助言を受け、対応しました。また、学校問題解決支援チームによる弁護士講演会を行い、トラブル対応やチームの活用について周知しました。					

事業名【所管】	学校現場における外部人材の活用【指導室・教職員課】				
24年度決算額	20,011千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
キャリア・マイスターを活用して、教育活動の充実が図られたと回答した学校の割合	—	100%	93%		80%
事業の実施状況					
○固定型キャリア・マイスター10名を10校に、巡回型キャリア・マイスター6名を18校に派遣し、社会経験や特技等に基づいた指導や講話等を実施しました。					

(3) 学校・家庭・地域の連携

「親学」の推進、あいさつ運動、PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進などにより、学校・家庭・地域の連携を図ります。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 「家庭でしつけ」「学校で学び」「地域で育てる」それぞれの役割を重視しながら、学校・家庭・地域の連携を図りました。
- 家庭に対しては、親子のふれあいを深める機会や子育て支援の充実を図るとともに、PTA 活動と連携した家庭への働きかけを行いました。
- 地域に対しては、スクールガードリーダーや子ども安全ボランティアなど子どもを見守る活動の充実を図るとともに、女性会による「地域いきいき世話やきおばさん」活動をはじめとした、地域に根差した活動の支援・促進に取り組みました。
- 市立幼稚園の預かり保育実施園について 5 園から 11 園へ拡大するとともに、私立幼稚園の預かり保育補助対象園を順次拡大することにより、家庭における子育て支援の充実を図り、待機児童の解消に向けた一助になりました。

【今後、充実を図るべき分野】

- OPTA や女性会等と連携した活動は、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む上で不可欠であることから、引き続きその充実に努めます。
- 家庭の教育力については、家庭の教育力の低下を感じている市民の割合が 49.3%と依然として多いことが課題です。父親の PTA 活動への参加促進など、様々な層を対象に事業の充実を図り、家庭の教育の重要性を広く認識いただけるよう努めていきます。
- さらなる子育て支援の充実を図るため、市立幼稚園全 23 園への預かり保育拡大を目指すとともに、私立幼稚園での預かり保育事業や地域子育て支援事業の一層の充実に努めます。
- 地域の学習や運動・スポーツ、コミュニティ活動の場として学校開放を進めるとともに、全市的な課題のために余裕教室の活用を検討・調整していきます。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、家庭の教育力の向上が図られている
------	--------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	51.1% (21年度)	46.9% (暫定値)	49.3%		45.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○保護者に家庭教育について考えていただく機会を提供するために、家庭、地域、学校・園と連携し、幅広く活動に参加していただくよう努めました。しかし、家庭の教育力の低下を感じている市民の割合はほぼ横ばいで改善には至らなかったことから、より一層の活動の充実を図っていくことが課題となっています。 ○「親学」に関する事業を広く展開するとともに、「親学推進協力企業制度」の加盟団体を増やすなど、「親学」の推進を図りました。					
今後の方向性					
○コンテストの内容を広報する等、「親学アクション」活動の充実を図ります。また、PTA活動に子どもが企画段階から参画し、より子ども目線にたった活動にしていくことを目指す「PTSA」調査研究事業を支援していくほか、保護者、とりわけ父親のPTA活動への参加促進をはかるため、おやじの会事例集を作成するなどの取り組みを通して、家庭の教育力の向上を図ります。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	親学【生涯学習課】				
24年度決算額	6,569千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
親学推進協力企業登録数	123 団体 (21 年度)	150団体	165団体		200団体
「親学アクション」の取組みを 継続している家庭の割合	61.2% (21 年度)	59.4%	65.2%		70.0%
事業の実施状況					
○家庭の教育力を高めるために、「家庭教育セミナー」を開催しました。 ○コミュニケーションや基本的な生活習慣等「親学アクション」活動をPTAと連携して広く展開しました。					

事業名【所管】	家庭の日 普及啓発事業【生涯学習課】				
24年度決算額	4,249千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
家庭の大切さ等について考え 深めた家庭の割合	—	93.1%	94.3%		70.0%
事業の実施状況					
○啓発ポスター・作文の募集や「ファミリーデーなごや」の開催を通じて、家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考える「家庭の日」の普及啓発を推進しました。					

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】				
24年度決算額	1,346千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「家庭教育相談事業」参加者の 満足度	73%	86.2%	85.1%		80%
事業の実施状況					
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、「家庭教育相談事業」や「子育てフォーラム」を実施し、また、家庭教育啓発資料「幼稚園の子どもたち」を発行し、家庭教育を支援しました。					

事業名【所管】	保護者のPTA行事等への参加促進【生涯学習課】				
24年度決算額	4,292千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○市PTA協議会と連携し、啓発パンフレットの発行や懇談会を行い、保護者のPTA活動への理解を深め、PTA行事などへの参加を促進しました。					

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿

学校・家庭・地域が連携し、子どもの見守り活動の充実が図られている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	69,446人 (22年度)	75,821人	77,847人		80,000人
私立幼稚園親と子の育ちの場 支援事業補助対象園数	119園 (21年度)	124園	129園		補助を希望する全園 (26年度)
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○子ども安全ボランティアの登録者数を、PTAや学区の方々の理解を得ながら目標に向けて順調に増やすことができ、子どもの見守り活動の充実を図ることができました。 ○地域の懸け橋として、パトロールやあいさつ活動等を行っているPTAや「地域いきいき世話やきおばさん」活動等をしている女性会と連携し、地域活動の支援・促進を図ることができました。 ○全小・中学校のPTAが参加し、女性会をはじめとした地域団体や学校と連携して「あい・あい・あいさつ活動」を推進することで、地域のつながりを深めることができました。また、中日ドラゴンズとも連携し、登校時に校門で児童に向けてあいさつ活動を行うことで、活動の充実を図りました。 ○地域子育て支援事業費や預かり保育事業費への補助について、補助対象園を順次拡大し、私立幼稚園を拠点とした子育て支援活動の促進を図ることができました。 ○市立幼稚園の子育て支援拡充のため、預かり保育を11園に拡大し、保護者のニーズに応えました。					
今後の方向性					
○子ども安全ボランティアへの参加の呼びかけを継続し、地域による子どもの安全体制の整備に努めていきます ○PTA・女性会など地域の団体との連携を一層深めるとともに、あい・あい・あいさつ活動等の地域活動を促進していくことにより、地域のつながりを深めます。 ○補助制度の活用を促進し、私立幼稚園での預かり保育事業や地域子育て支援事業の一層の充実を図ります。 ○さらなる市立幼稚園の子育て支援拡充のため、全23園への預かり保育拡大を目指します。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	子どもを守る活動【学校保健課】				
24年度決算額	29,504千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
子ども安全ボランティアの登録者数	69,446人	75,821人	77,847人		80,000人
事業の実施状況					
○子どもの登下校時の安全を確保するため、「スクールガードリーダー(22名)による巡回指導」、「子ども安全ボランティアによる見守り活動」、「なごやっ子あんしんメールの配信」(5,270回)を行いました。					

事業名【所管】	PTA・女性会等との連携による地域活動の促進【生涯学習課】				
24年度決算額	871千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○「PTA指導者研究集会」や「PTA活動研究大会」の中で、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施し、PTAの活動を支援しました。					
○「市地域女性団体研究協議大会」や「各区地域女性団体研究協議大会」の中で、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施し、女性会の活動を支援しました。					

事業名【所管】	私立幼稚園預かり保育補助事業【学事課】				
24年度決算額	36,909千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
補助対象園数	101園 (21年度)	106園	110園		126園 (希望する全園)
事業の実施状況					
○預かり保育を実施する私立幼稚園110園に対して、授業料及び教育研究費の補助を実施しました。					

事業名【所管】	私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業【学事課】				
24年度決算額	60,423千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
補助対象園数	119園 (21年度)	124園	129園		全園 (補助を希望する全園)
事業の実施状況					
○園舎・園庭開放、未就園児対象の親子教室、子育て相談など、地域子育て支援事業を実施する私立幼稚園129園に対して、事業費の補助を実施しました。					

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動推進事業【生涯学習課・指導室】				
24年度決算額	1,003千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
あい・あい・あいさつ活動へのPTA参加率	—	100%	100%		100%
事業の実施状況					
○笑顔いっぱい「アサガオ運動」や「あい・あい・あいさつの日(11月1日)」「あいさつ月間(11月)」の実施を通じて、PTAを中心に、女性会を始め地域の諸団体や学校、家庭が連携し、実践的な「あいさつ活動」を実施した。また、マスコットキャラクター・標語や「あいさつの歌」を活用し、あいさつの輪を広げる広報を展開しました。 ○中日ドラゴンズとも連携し、登校時に校門で児童に向けてあいさつ活動を行いました。					

(4) 教育関連制度の改革・改善

制度改革に向けて国や県に対して要望を行ったり、高等学校入学準備金などによる保護者負担の軽減により、名古屋の教育関連制度の改革・充実を図ります。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

○保護者の経済的負担の軽減については、高等学校入学準備金の貸与人数を 220 人から 300 人へ拡大するとともに、私立幼稚園や私立高等学校の授業料補助を着実に実施することにより、就園・進学のための経済的負担の軽減を図りました。

【今後、充実を図るべき分野】

○教職員給与負担の移管及び学級編制や教職員定数などの包括的な権限移譲については、国や県へ機会を捉えて提案・要望を行い、国から一定の方針が示されるなど、進展が見られたところです。今後、その実現に向けた制度設計を進めるため、国への働きかけを強化するとともに、県と具体的な検討を行い、できるだけ早期に基本合意が得られるよう制度改革の推進を図ります。

○教育シンポジウムの開催をはじめ、教育委員自らが市民や現場の声を聞く機会を一層充実し、教育行政のさらなる活性化を図ります。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

めざす姿	制度改革を目指した取組みを進めている
------	--------------------

◆施策評価

施策への貢献度及び目標に対する評価

○国に対して、教職員の給与費負担の移管及び学級編制や教職員定数などの包括的な権限移譲など、税財源の移譲を含んだ制度改革の推進を働きかけました。また、県に対して、本市の実情に依じて、円滑な権限移譲が進められるよう働きかけました。

○学級編制について、都道府県への事前協議制を事後届出制とするなど、柔軟に学級を編制できる仕組みが平成24年4月1日から実施されました。また、平成25年3月12日閣議決定された「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」において、指定都市に係る県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定及び学級編制基準の決定については、国での検討状況を踏まえつつ、関係者の理解を得て、結論を出した上で、指定都市へ移譲することが示されました。

今後の方向性

○引き続き国の動向を注視しつつ、他の指定都市との共同でもしくは名古屋市独自で、県費負担教職員の給与費負担の移管等について、機会を捉えて働きかけを実施していきます。

○また、県費教職員の給与負担及び事務関係経費を含めた所要額全額についての税源移譲、教職員定数と包括的な権限移譲について、愛知県と名古屋市が共同して具体的な検討を進めていくよう、愛知県に働きかけていきます。

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	制度改革に向けての要望【指導室・教職員課他】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
要望活動	要望活動 実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○「平成25年度 国の施策及び予算に関する提案」【指定都市】、「要望書」【指定都市教育委員・教育長協議会】、「平成25年度 国の施策及び予算に関する重点事項の提案」【名古屋市】、「平成25年度 名古屋市の行財政に対する県費補助及び県の施策等に関する要望」【名古屋市】、「平成25年度 県費補助等に関する要望書」【名古屋市教育委員会】により要望活動を行いました。					

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

めざす姿

保護者負担を軽減することにより、多様な進路選択の機会が提供されている

◆施策評価

施策への貢献度及び目標に対する評価

○経済的理由により進学が困難な生徒に対して、入学時に一時的に必要な学資を貸与することで、保護者の経済的な負担感を軽減し、進学のを確保することに貢献しました。23年度の220名から24年度は300名へ対象者を拡充することができました。

○私立高等学校や私立幼稚園に通う生徒・園児の保護者に対して、世帯の所得等に応じた補助をすることで、子育て世帯の経済的負担感を軽減し、多様な進路選択の機会を確保することに貢献しました。

今後の方向性

○経済的理由により高等学校等への進学を断念することのないよう、高等学校入学準備金について、制度の健全な運用に努めながら、引き続き貸与を必要とする人全員に貸与できることを目指します。

○国の動向を見据えつつ、公私間における保護者負担の格差是正を図り、幼稚園や高等学校に就園・就学したいと希望する方に対して、その機会を提供していくことを目指します。

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】				
24年度決算額	89,100千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○平成25年度に高等学校へ入学を希望する者381人の応募に対し、選考により300人(うち3人辞退)に30万円を貸与しました。					

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助事業【学事課】				
24年度決算額	41,735千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○申請のあった生徒2,049人に対して、世帯の所得階層に応じて、授業料の補助を実施しました。					

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助事業【学事課】				
24年度決算額	2,398,887千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○申請のあった園児31,465人に対して、世帯の所得階層及び兄または姉の状況に応じて、授業料等の補助を実施しました。					

(5) 生涯を通じた学びの支援

生涯にわたって学び続ける環境の整備、ボランティア活動の促進、文化財保護事業などにより、生涯を通じた学びの支援に取り組めます。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

施策 16 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、発信します

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 生涯にわたって学び続ける環境整備のうち、学習の機会や場所を提供する分野では、講座や展示、サービスの向上に努め、社会教育施設における接遇の利用者満足度が23年度の91.5%から24年度は94.5%に向上するなど、学習の場としてより活用いただけるよう取り組みました。特に図書館では、全館における開館時間延長や「ほんシェルジュ」サービスの実施など、利用者のニーズに応える取り組みを行いました。
- 博物館や美術館等においては、郷土の歴史や人物、作家にまつわるものなど常設展示の工夫・充実を図るとともに、名古屋の魅力を発信する展覧会を海外で開催し、成果指標である入館者数を988,688人から1,167,478人に増やすことができました。
- 科学館においては、開館50周年記念事業の開催や、プラネタリウム「Brother Earth」の観覧者数100万人突破など、24年度も引き続き来場者に好評を博するとともに、美術館や周辺の商店街等と連携して推進する「芸術と科学の杜」事業において、さまざまなイベントを開催しました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 学びの成果を社会に生かせるよう支援する分野では、社会教育施設におけるボランティア活動の内容や機会の充実に努めていますが、生涯学習の成果を社会に還元していると答えた市民の割合は13.5%と目標の22.0%に比べて低く、学びの成果を活かしているという実感には十分つながっていないことが課題です。ボランティア活動のみにとどまらない、より幅広い活動の場の提供と学びのネットワークづくりの支援を行っていきます。
- 名古屋の歴史や文化を発信する分野については、名古屋の歴史・文化の発信拠点として、博物館や美術館等の展示の充実に引き続き努めるとともに、文化財保護への寄付制度の活用、美術館における小中学生の特別展観覧料無料化の検討をはじめとした若い世代へのPRの充実など、より市民が愛着を持ち、くりかえし何度でも訪れたくなるような仕掛けづくりを図ります。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿	多様化する学習ニーズに応え、生涯学習の機会や場所が提供できている
------	----------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
社会教育施設における接遇の利用者満足度	78.2% (21年度)	91.5%	94.5%		100%
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.15点 (21年度)	5.42点	5.40点		5.41点
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○各社会教育施設において、様々な展覧会、講演会、講座等の実施、自主グループ活動への支援、大学等関係機関との連携などの各種事業を行うとともに、接遇チェックシートによる意見を職場で共有するなど、接遇向上に積極的に取り組み、生涯学習の機会と場づくりに貢献しました。 ○図書館全館における開館時間の延長や「ほんシェルジュ」サービスの実施等、利用者のニーズに応える取組みを行った結果、成果指標にある市民一人あたりの貸し出し点数がほぼ目標とする水準で推移するとともに、図書館における入館者数が増える等、図書館の利用が促進されました。 ○「芸術と科学の杜」事業において、美術館と科学館が周辺の商店街等と協力してまちづくりを進めていく体制として「芸術と科学の杜」連携推進会議を立ち上げ、さまざまなイベントを開催しました。					
今後の方向性					
○女性会館では平成26年度から指定管理者制度を導入し、男女平等参画推進センターとの一体的な事業運営を行い、市民サービスの向上などを図ります。また、多様化する学習ニーズに応え、女性教育及び男女平等参画に関する講座・講演会などを開催し、市民への生涯学習の機会や場所の提供に努めます。 ○生涯学習センターでは、平成26年度から3館に施設管理業務等について指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上などを図ります。一方、主催講座については、行政が適切に実施し、受講者の自主学習グループ化の支援を行います。 ○図書館では、図書の購入や各種サービスをより充実させるため、窓口業務委託の拡大や指定管理者制度の試行導入等、一定の管理運営体制の効率化に取組みつつ、子どもから大人まで、市民が生涯にわたって読書に親しむことができるような機会と場所の提供に努めます。 ○美術館及び科学館と地元商店街等で構成される「芸術と科学の杜」連携推進会議で、引き続き「サイエンス&アートフェスティバル」や「芸術家と科学者とのシンポジウム」等の「芸術と科学の杜」事業を推進していきます。 ○博物館・美術館において、入場者の増加を図るべく、質の高い展覧会を企画し、多くの市民に歴史や文化、美術に触れていただく機会を提供します。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	社会教育施設の接遇向上～明るい！さわやか！～ 【生涯学習課・スポーツ振興課・女性会館・見晴台考古資料館・博物館・美術館・科学館・図書館】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
チェックシートによる改善	—	実施	実施		実施
事業の実施状況					
○接遇チェックシートを活用し、職場内の接遇事例で良かったこと、改善すべきことを共有するなど、各館をあげて、接遇向上に努めました。					

事業名【所管】	生涯学習センター・生涯学習推進センターの運営				
24年度決算額	531,900千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合 【生涯学習課】	55.4% (21年度)	47.1%	52.5%		60.0%
ホームページに大学講座検索機能追加 【生涯学習推進センター】	—	8大学	10大学		8大学
大学・企業・NPOとの連携など特色のある講座の実施 【生涯学習推進センター】	—	1講座	2講座		3講座
事業の実施状況					
○利用者数 生涯学習センター：1,352,353人 ○受講者数 生涯学習センター：7,285人(306講座) 生涯学習推進センター：2,434人(29講座) ○各区の生涯学習センターにて現代的課題の講座、講演会等を実施し、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動に対して支援を行いました。 ○大学連携協議会(愛知県内21大学参加)を開催し、生涯学習推進センターのホームページへの情報提供を呼びかけました。 ○NPO法人とともに「生涯学習相談員ボランティア養成講座」、「なごやか市民教室」を実施しました。					

事業名【所管】	女性会館の運営【女性会館】				
24年度決算額	66,927千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
学習機会提供講座	16講座 (67回)	18講座 (77回)	17講座 (73回)		16 講座 (75 回)
講演会等	12回	13回	14回		12 回
図書の貸出冊数	4,300冊	4,329冊	4,004冊		5,000 冊
事業の実施状況					
○利用者数256,555人(うち図書資料室13,562人) ○女性の生涯にわたる学びを支援するため、女性のエンパワーメント・社会的性別(ジェンダー)の視点で講座・講演会等の学習機会をすべて託児つきで提供しました。 ○主催講座の学習者数526人、充足率96.3%、託児数202人 ○公開講座・講演会の学習者数2,979人、託児数105人 ○託児対象年齢を1歳6カ月から1歳に引き下げ、より多くの子育て中の女性へ学習機会を提供できるようにしました。 ○女性会館での学びがさらに深まるよう、ブックフェアのリストを作成し、関連講座・講演会での配布・PRや、公開講座や新着速報のチラシを活用して関連図書の紹介を行いました。					

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】				
24年度決算額	206,344千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.15点 (21年度)	5.42点	5.40点		5.41点
事業の実施状況					
○幅広い年代の方が読書に親しむことができるように、図書資料の検索・予約・貸出し等のサービスを行うとともに、おはなし会や保健所における読み聞かせなどの事業を実施しました。 ○名古屋市図書館全館の開館時間を午前10時から午前9時30分に繰り上げ、土曜日の閉館時間を午後5時から午後7時に延長することで図書館を利用できる時間を増やしました。 ○鶴舞中央図書館は夏休み期間中に無休開館し、学生・児童はもとより誰もが全日利用できるようにしました。 ○図書館全館の特別整理にかかる休館を9日間から5日間に短縮しました。 ○各種団体からの要望に応じ、図書館から司書が出向くとしょかん出前教室を実施しました。 ○名古屋に関するあらゆる疑問や質問に対応し、名古屋の歴史・情報・魅力を発信する「名古屋なんでも調査団」事業を開始しました。 ○レファレンスの申込み手段として、口頭・電話・文書に加えて図書館ホームページからのメールによる申込み受付を開始しました。 ○保健所、上下水道局、博物館などをはじめとする他機関と連携し、企画展示や講座などを開催しました。					

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】				
24年度決算額	12,696千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
地域対象事業の実施回数	2回	5回	5回		5回
事業の実施状況					
○展示のほか、講演会や映画会、「みはらしの日」などを開催するとともに、区民まつりなどへの参加や近隣中学校写生大会の展示など地域に根ざした行事を実施しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業				
24年度決算額	一千円【博物館】7,584千円【美術館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
参加者数【博物館】	5,847人 (21年度)	9,559人	8,434人		6,000人
参加者数【美術館】	3,750人 (21年度)	4,797人	4,326人		4,000人
実施回数【美術館】	39回 (21年度)	39回	36回		40回
事業の実施状況					
【博物館】 ○「はくぶつかん講座」を10回開催しました。 ○特別展の際には、それぞれ講演会、展示説明会を行ったほか、セミナーや実演会、音楽コンサート等、多様な事業を実施しました。 【美術館】 ○一般向けの講演会、解説会、ギャラリートークを実施しました。 ○美術に関連した知識を普及するため、図書室を運営しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展				
24年度決算額	65,000千円【博物館】74,580千円【美術館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
入場者数【博物館】	117,807人 (21年度)	111,551人	109,835人		125,000人 (24~26年度平均)
特別展入場者の満足度【博物館】	—	85.0%	78.9%		80.0%
入場者数【美術館】	260,110人 (21年度)	218,576人	190,562人		230,000人 (24~26年度平均)
特別展入場者の満足度【美術館】	—	93.0%	97.0%		85.0%
事業の実施状況					
【博物館】 ○海外の文化財を紹介する展覧会として「マリー・アントワネット物語展」を開催した。名古屋周辺の文化財を紹介する展覧会として、「芭蕉」「大須観音展」を開催した。また、新しい取り組みとして、大学との共催による展覧会「驚きの博物館コレクション」を開催しました。 【美術館】 ○特別展4本（「田淵俊夫展」「ポジション2012」「大エルミタージュ美術館展」「青木野枝展」）を開催しました。 ○特別展ごとにアンケートを実施し、入場者の満足度を把握しました。					

事業名【所管】	博物館の機能強化【博物館】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	—	検討	検討		検討
事業の実施状況					
○博物館の魅力向上計画について検討を行い、その結果をとりまとめた報告書を作成しました。					

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】				
24年度決算額	4,393千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
プラネタリウムの満足度	—	94%	89%		90%
夜間プラネタリウム観覧者数	1,268人 (21年度)	3,720人	3,568人		3,600人
事業の実施状況					
○夜間プラネタリウム 毎月1回、毎回異なるテーマで開催しました。 ○平成24年度から、子ども向けのプログラムであったキッズアワーを、家族や初めてプラネタリウムを観られる方に向けたファミリーアワーに変更し、大人から子どもまで幅広い層が楽しめるプログラムとしました。					

事業名【所管】	美術館・科学館における芸術と科学の杜【美術館・科学館】				
24年度決算額	3,770千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「芸術と科学の杜」連携事業の実施	—	6回	17回		年1回以上
事業の実施状況					
【美術館・科学館】 ○「芸術と科学の杜」連携推進会議の立ち上げ、シンボルマークの公募・選定、科学館開館50周年連携事業(杜の駅@科学館、芸術と科学のまちでアサラをさがせ!、アート大会)、街路灯バナー広告の掲出、食べ歩きマップの作成等を実施しました。					

施策 16

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿

市民が生涯にわたって、さまざまな学習に取り組み、その成果を社会に還元しながら活動している

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合	14.5% (21年度)	12.2%	13.5%		22.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○各生涯学習センターにおいて、名古屋の歴史・文化・自然について学んだ受講者に「なごや学マイスター」の認定を行い、また、日頃の活動の発表等、研修・交流の場として新たに「なごや学マイスター交流会」を実施するなど、市民の学びの成果を活かせる活動の継続を支援しました。 ○社会教育施設におけるボランティア活動については、博物館・美術館において常設展ガイドに加え、企画展での活動機会を設けるなど、各施設においてボランティア活動の機会や内容の充実を図りました。しかし、成果指標である、生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合は、23年度からは改善したものの依然として低い割合にとどまっています。					
今後の方向性					
○各ボランティアの学習状況に応じた成果を活かすため、成果を社会に還元していると実感できるよう、ガイドボランティアに加え、学生ボランティアに対しても活動の機会を提供し、多様な事業を行っていくなど、より幅広い活動の機会を提供することで社会に還元する機会を拡大できるよう取り組んでいきます。 ○生涯学習センターにおいて、教えたい市民が、持っている知識や技能を活かしてボランティア講師となり、学びたい市民へ学習機会を提供する市民企画運営講座「なごやか市民教室」をはじめ、市民が生涯学習の成果を社会へ還元する機会を拡大できるよう取り組んでいきます。					

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】				
24年度決算額	1,350千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	800人 (21年度)	1,455人	1,642人		2,000人
事業の実施状況					
○各生涯学習センターで実施する「なごや」の歴史・文化・自然に関する「なごや学マイスター講座」を実施しました。(計19講座)また、日ごろの活動の発表等、研修・交流の場として新たに「なごや学マイスター交流会」を実施しました。					

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動				
24年度決算額	1,395千円【生涯学習推進センター】 1,185千円【女性会館】 952千円【図書館】 468千円【博物館】 1,121千円【美術館】 9,032千円【科学館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
ボランティア活用件数【生涯学習推進センター】	25件 (21年度)	57件	33件		60件
施設ボランティア活動人数【女性会館】	54人	62人	54人		60人
おはなし会の実施回数【図書館】	1,648回 (21年度)	1,878回	1,855回		1,820回
ボランティア活動延べ人数【博物館】	720人 (21年度)	829人	1,125人		1,400人
ボランティア活動延べ人数【美術館】	1,264人 (21年度)	1,169人	1,492人		1,300人
ボランティア活動延べ人数【科学館】	1,386人 (21年度)	5,281人	6,013人		4,600人
事業の実施状況					
【生涯学習推進センター】 ○教育サポーターネットワークのボランティア登録用パンフレットに、ボランティアの利用条件や紹介方法などを掲載しました。 【女性会館】 ○ボランティアグループと協働して、「託児ボランティア養成講座」・「難聴者支援ボランティア講座」を前期・後期に開催しました。グループへの新たな加入者が7人あったものの、活動できなくなった方が上回る形となりました。 ○ボランティアグループと協働して、主催講座の企画・運営を行いました。また、施設ボランティアが講座・講演会等の託児活動を102回、講演会の要約筆記を7回、講座等資料の点訳を31件行いました。 ○ボランティア活動を継承するための研修会を8回開催しました。					

【図書館】

- ボランティアが乳幼児・児童・保護者等を対象に、おはなし会を実施しました。
- ボランティア活動人数は1,518人でした。

【博物館】

- 常設展での展示解説や体験学習の補助に加え、企画展での学校対応の補助や体験活動の運営を行うなど、活動の内容を広げました。
- なつまつりやワークショップを、名古屋市立大学の学生ボランティアとともに開催し、学生のアイデア・発想を積極的に取り入れました。
- 今後の活動内容の多様化にそなえ、新しい常設展ガイドボランティアを募集し、28名を追加登録しました。

【美術館】

- 常設展及び特別展でのギャラリートークの実施、小・中学校の団体入館者の対応、「キッズの日」のスタッフ活動といった従来の活動に加え、名古屋まつり特別企画のガイド活動等も行いました。

【科学館】

○展示ボランティア

常設展示等の説明、利用にあたっての安全指導を行いました。また、ボランティア数も増え、お客様に対してきめ細やかな案内ができるようになりました。さらに企画展のガイドツアーやワゴン実演を行いました。

○天文ボランティア

市民観望会(12回)・昼間の星をみる会(22回)の指導者・助手等として活動を行いました。また、現在のボランティアに対する養成講座に聴講枠を設け、今後の新規会員募集に向け、準備を始めました。

○ものづくりボランティア

新たに18名のボランティアが追加登録され、館の事業(ものづくり教室・ものづくり工房)のほか、生涯学習センター等が主催する事業や出前ものづくり工房の講師・助手等として活動を行いました。

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

めざす姿

名古屋の歴史や文化が大切にされるとともに、その魅力が広く知られている

◆施策評価

目標への到達状況

成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館、美術館の入場者数	1,147,954人 (21年度)	988,688人	1,167,478人		1,200,000人 (24~26年度平均)

施策への貢献度及び目標に対する評価

- 昨年度の点検評価をうけて、博物館では大須展に関連して、現在の大須を紹介する新しい取り組みを行い、また徳川家康像の複製を制作するなど、展示物の充実に努めました。美術館では常設展「郷土の美術」において地元の作家にスポットを当て、「愛美社の画家たち」ほかを開催するなど、それぞれの館の個性を生かした展示・事業を通じて、名古屋の歴史や文化の魅力の発信に努めました。
- 博物館においては、メキシコで開催した「侍—日本の至宝」展に178,296人が訪れ、成果指標に掲げた入場者数の増加につながり、海外へ幅広く名古屋の魅力を発信することができました。
- 教育シンポジウム「埋蔵文化財を活かしたまちづくり」、見晴台遺跡発掘事業への市民参加、図書館との協働による土器の展示、古墳や史跡等を紹介するイベントを行い、上志段味古墳群を知っている市民の割合を大幅に伸ばすことができました。

今後の方向性

- 各施設では、地域に根ざした歴史や文化を紹介するとともに、収集した作品・資料の活用の充実に図り、また各施設が連携することにより、効果的に名古屋の歴史や文化の魅力を発信していきます。今後もPR方法や常設展示方法のあり方を研究し、入場者数の増加を目指します。
- 文化財保護事業や見晴台遺跡発掘事業では、より多くの方に名古屋の歴史や文化を体感できる貴重な機会を提供していきます。特に、「歴史の里」事業については、平成25年度に策定する基本計画を市民にとって魅力ある計画とするとともに、古墳見学会や広報大使OS☆Uを活用したPRイベント、埴輪づくりなどの体験イベント、マスコットキャラクターのしだみちゃんを活用したイベントを開催して普及に努めていきます。
- 市博物館が所蔵する資料の一部について、広く市民の理解を得ながら活用していくため、修復等の費用に充てる寄附を募ります。

◆事業の実施状況(24年度)

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】				
24年度決算額	66,168千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
文化財保護事業費補助件数	41 件	44件	39件		74件
市内遺跡の発掘調査件数	3 件	3 件	4 件		4 件
事業の実施状況					
○名古屋市文化財保護条例の規定により指定された文化財の修理、復旧等に要する経費の一部を補助し、市内にある遺跡の発掘調査を行いました。 ・文化財保護補助、鹿子神車山車修理等39件 ・遺跡発掘調査、桜田貝塚・貝塚町遺跡等4件					

事業名【所管】	わくわく文化財普及事業【文化財保護室・見晴台考古資料館】				
24年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
埋蔵文化財展示コーナー設置 または図書館との合同企画実施 区数	—	2区	5区		全区で実施
事業の実施状況					
○図書館と協働し、土器の展示や郷土史などの関連図書の紹介・講演会等、地域の歴史を身近に感じてもらう事業を実施しました。 ・北区(北図書館)、東区(東図書館)、南区(南図書館)、瑞穂区(瑞穂図書館)、天白区(天白図書館)の5館					

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】				
24年度決算額	7,621千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
守山区上志段味の古墳群を知 っている市民の割合	—	46%	69%		70%
事業の実施状況					
○「歴史の里」整備事業を紹介するため、博物館と連携し、企画展「尾張氏☆志段味古墳群をときあかす」を開催した他、教育委員が直接市民に意見を聞く教育シンポジウム「埋蔵文化財を活かしたまちづくり」などを実施しました。 ○若い世代にも積極的に訪れていただけるような場所にしていいため、大須のアイドルユニットであるOS☆Uを「歴史の里」広報大使に委嘱し、イベント等でPRに活躍していただきました。					

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】				
24年度決算額	1,003千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
市民発掘参加者の満足度	—	89%	95%		80%
土器洗い等への市民参加者	117人	106人	79人		140人
事業の実施状況					
○見晴台遺跡第52次発掘調査を実施し、市民参加発掘として延べ483人の参加を得ました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における資料収集、保管調査				
24年度決算額	17,309千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
資料の活用数【博物館】	3,088点 (21年度)	2,867点	3,672点		3,300点
秀吉研究 【博物館・秀吉清正記念館】	—	資料調査・ 研究	資料調査・ 研究		資料調査・ 研究
常設展・企画展の回数【美術館】	5回 (21年度)	6回	4回		6回
事業の実施状況					
【博物館】 ○資料の収集・保管を継続的に行い、展示等を企画し積極的に活用を図りました。また、調査研究として「秀吉研究の推進」「デジタルデータの保存と活用」「松坂屋コレクションの基礎的研究」「八事興正寺の研究」を行いました。 【秀吉清正記念館】 ○秀吉研究の体制を整えるため、博物館とともに関係者等と連絡・協議を行い、秀吉文書の情報収集を行い、秀吉文書集の刊行に向けて動き出しました。 【美術館】 ○常設展「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を3回と、企画展「荒川修作のMISTAKE」の合計4回開催しました。					

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】				
24年度決算額	108,562千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
総入館者数	236,432人 (21年度)	221,936人	209,304人		250,000人
事業の実施状況					
○徳川美術館と連携して2回の特別展と5回の企画展を開催しました。 ○徳川園開園80周年事業を徳川園・徳川美術館と共催で実施しました。 ○歴史まちづくり推進室による文化庁補助事業に参加し、東区の寺院特別公開と文化財建造物ツアーを実施しました。 ○歴史資料情報の活用を目的に資料のデータ化を進めました。					

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】				
24年度決算額	12,247千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
総入館者数	47,744 人 (21 年度)	56,496人	53,956人		50,000人
事業の実施状況					
○特別陳列「小牧・長久手の合戦」を開催し、常設展の展示替6回、特集展示4回、夏休みの子ども向け特集展示等を行いました。 ○市民ボランティア「中村まち歩きマイスター」とともに、秀吉・清正の生誕地の石碑、豊国神社等の史跡を巡る「中村公園を歩こう」等を行いました。					

事業名【所管】	名古屋教育史の編さん【教育センター】				
24年度決算額	11,932千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	写真集の発刊	編さんに係る 資料調査	通史Ⅰの 編さん・発刊		教育史の 編さん・発刊
事業の実施状況					
○名古屋教育史Ⅰを編さん・発刊しました。					

＜参考＞各館入場者数内訳の推移

区分	21年度	22年度	23年度	24年度
博物館	483,413	513,426	400,384	589,014
蓬左文庫	236,432	258,511	221,936	209,304
秀吉清正記念館	47,744	50,154	56,496	53,956
美術館	380,365	463,085	309,872	315,204
合計	1,147,954	1,285,176	988,688	1,167,478

名古屋の教育を取り巻く現状を踏まえた課題に対応した取組み

名古屋市教育振興基本計画掲載事業のほか、名古屋の教育を取り巻く現状を踏まえ平成24年度に取組んだ主な事業は以下のとおりです。

事業名【所管】	小中学校普通教室の冷房化【学校整備課】
24年度決算額	5,861千円
事業の実施状況	○夏期の気温上昇に伴う教室内の温度上昇や保護者からの要望等から、子どもたちの学習・生活の場である普通教室における安全で快適な教育環境を実現するため、空調の導入方針、事業実施方針などの検討調査を行いました。
今後の方向性	○中学校は25年度、小学校は26～27年度にそれぞれ整備を予定しています。

事業名【所管】	余裕教室の活用【学校整備課】
24年度決算額	一千円
事業の実施状況	○小・中学校の余裕教室(普通教室として整備された教室のうち、現在は学級の教室として使用していない教室)の利用実態調査を行い、その結果をもとに、教育委員会としての余裕教室活用についての考え方を整理しました。
今後の方向性	○全庁的に活用方法についての検討・調整を行っていきます。

事業名【所管】	精神科学校医の配置【学校保健課】
24年度決算額	197千円
事業の実施状況	○子どものメンタルヘルス確保の観点から、身近に相談でき、こころのリスクの早期発見ができる体制の確立を目指し、中学校1校に精神科学校医を試行配置しました。 ○教員対象の講習会、生徒対象のアンケート調査、個別面談を実施し、生徒のこころの健康保持に努めました。
今後の方向性	○25年度から中学校4校に精神科学校医を配置しています。今後も利用状況・実績を鑑み、子どものメンタルヘルス確保に努めていきます。

事業名【所管】	教育シンポジウムの開催【総務課】
24年度決算額	一千円
事業の実施状況	○教育行政の重要課題に関して、本市の施策の実施状況を市民に説明するとともに、今後の教育施策に生かすため教育委員が直接市民から意見をお聞きする、教育シンポジウム(全4回)を開催しました。 【平成24年度テーマ】 「不登校対策」「魅力ある市立高等学校づくり」 「子どもたちの国語力を高めるために」 「埋蔵文化財を活かしたまちづくり」
今後の方向性	○より市民本位の教育行政を進めていくため、開催を継続します。

事業名【所管】	陸前高田市教育委員会との絆協定【総務課】
24 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○平成 24 年 5 月 2 日に陸前高田市教育委員会と絆協定を締結しました。 ○8 月に名古屋市の中学生が陸前高田市を訪問し、交流を深めました。
今後の方向性	○中学生に芽吹き始めた心の絆を末永く繋げていけるよう、両市の中学生代表団を互いに派遣しあうなど中学生による双方向の交流を継続します。

事業名【所管】	防災教育の推進【指導室】
24 年度決算額	5,398 千円
事業の実施状況	○「防災教育講習会」を開催し、陸前高田市の中学校長による講演会等を実施しました。「なごやっ子防災ノート」を作成し、市内小・中学校全児童生徒に配付するとともに、教員向けの「防災教育の手引き」を作成・配付し、児童生徒の防災教育を推進しました。
今後の方向性	○「防災教育講習会」を開催し、講演会等を通して各学校・幼稚園の防災意識を高めるとともに、「なごやっ子防災ノート」を活用した防災教育を推進します。

事業名【所管】	津波避難ビル整備の推進【学校整備課】
24 年度決算額	261,744 千円
事業の実施状況	○津波避難ビル指定に向けた調査を実施しました。 ○港区・南区 7 校について屋上に転落防止用フェンス等を整備して指定しました。
今後の方向性	○港区・南区の 17 校について、転落防止用フェンスと屋外避難階段を整備して、指定します。

事業名【所管】	安全指導体制の充実【スポーツ振興課・学校保健課・指導室】
24 年度決算額	6,723 千円
事業の実施状況	○平成 23 年度に高等学校柔道部活動で起きた死亡事故を受けて設置した「柔道安全指導検討委員会」を開催し、柔道の安全指導や事故の再発防止等について提言を受けました。 ○柔道の安全指導について手引を作成し、市立中学校及び高等学校へ配布するとともに、柔道授業・部活動を行う学校へ柔道用防護マットを購入しました。 ○外部指導者の派遣や外部の柔道専門家による巡回指導を実施しました。 ○教員が安全指導について学ぶ機会として、外部講師による安全指導研修会を開催しました。
今後の方向性	○部活動及び学校体育における安全対策は、全国的にも重要視され関心が高い事項でもあるため、学校現場の指導体制や環境をより充実させるよう、外部人材も活用しながら継続して実施します。

第 2 章 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項の教育に関する学識経験者の知見の活用につきましては、本市の教育行政に識見のある 6 名に依頼し、8 月 21 日(水)に「教育に関する事務の管理・執行状況の点検・評価に係る知見委員会」を開催して、意見を聴取しました。

< 知見委員名簿 >

天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル（株）代表取締役社長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長
栗田 千尋	名古屋市教育振興基本計画検討委員会 公募委員
竹内 敏子	元中京大学 教授
日比野 勝	元学校法人河合塾特別顧問
吉田 淳	愛知教育大学 教授

（五十音順・敬称略）

主な意見は、5 つの「施策の基本的方向」単位で、次ページ以降にまとめました。

(1)「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

施策 1 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます

- グローバル人材の育成ももちろん大切だが、まずは日本人としての自覚を持つことによって他者との違いがわかるようになる。他との違いを感じることで他者を理解しようとするコミュニケーションが生じるため、自分が何者であるかということをきちんと教えることが大事である。
- なごやっ子の資質を育むためには、美術館・博物館だけでなく、歴史を学ぶため見晴台考古資料館や秀吉清正記念館、特に名古屋城を小学校高学年くらいを対象として見学させると良い。

施策 2 基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

- 基礎的学力が上向きになり、少しずつ上がってきているのは大変素晴らしいこと。あらゆる教養・知識は国語をベースにしているので、基礎的な学力の中でも、国語の力を養成することはあらゆる教養を受容するベース、また自己表現のベースをつくることになる。
- 社会の中でリーダーをどう輩出していくかというのは非常に重要な問題であり、力を入れていく点であるが、一方でそれを支えるボトムの人をどうフォローするかも非常に重要。日本は例えば建築ひとつとっても、棟梁が優れているだけでなく、関係する職人全員がなかなかの技量の持ち主であるというのがすごいところ。ボトムのところにスポットライトを当て、それをフォローアップし、なだらかにボトムアップを行い、みんなが力を持っていることをめざすことが非常に重要なのではないか。
- 小学校段階で学習についてくることができている児童は 7 割と言われることもあり、基礎的な学力が十分身についている児童生徒が 74%という数字は十分と見ることもできる。残る 26%の児童生徒は、学力とは違うプログラムで把握し、その能力を高めていく方策があってもよいのではないか。

- 市立高校は、市民・県民の目から見ると、県立高校との差を感じられないまま今日まで来ている。東京都などが成功している公立の中高一貫校の設立や、市立高校独自入試の実施などを考えられてはどうか。また、教員人事は市が自らやっているということなので、独特の採用方法を実施するなどの工夫で、市立高校独自の特色を出すことができるのではないか。
- 市立大学は経営母体に同じ市が関与しているならば、14の附属高校を抱えているという経営マインドに立つといろいろな工夫ができるのではないかな。
- 基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合は74%となっているが、逆を言えば26%の児童生徒には十分定着していない。学力の保障という観点から、この26%の児童生徒に対する支援について、児童生徒に対する学習支援と教員に対する支援の両面からこれらの児童生徒をもう少し後押しできる制度ができてくれば、その数を減らしていけると思う。
- 市立高校では、学力の非常に優れた生徒がさらに十分伸びていけるような受入体制も必要である。大学の農学部や理学部をはじめとした理系の学部には、市立向陽高校でも行っているスーパーサイエンスハイスクール(SSH)の出身者が多く、SSHでの実践は理科系の学部に進学する動機づけとなっている。SSHやスーパーグローバルハイスクール(SGH)などにより、市立高校へ特色づけをすることで、より優れた生徒を集めることができ、また高校教員のモチベーションがあがる起爆的な要因を与えることもできるのではないかな。こういったことに名古屋市版の制度があってもよいと思う。

施策3 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます

- 現在問題になっているいじめの対策としては、もう少し基本的人権について教育をした方がよい。特に名古屋では一人の男の子が亡くなっているのだから、死のこと、命の大切さを学んだほうがよい。今の子どもには言葉だけではなかなか伝わらないので、わかりやすく実感を持てるよう具体的に映像等も用いて、今以上に人の命の大切さを学ぶことができるようにしてほしい。

施策 4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

- 体力・運動能力が少しずつ下がっていることが課題だが、スクールダンスサイズの取り組みは、体力とリズム感の両方を養うことができ、また運動の得意な子も苦手な子も、みんなが興味を持って一緒に体力を向上させることができるという点が大変素晴らしいと思う。
- かつて学区対抗（学校対抗）の水泳大会をやっていたが、近年やっているという話をきかない。せっかく学校にプールがあるのだから、学校主催で学区対抗の水泳大会をすると学区間の人間関係づくりにもなりいいのではないか。
- 子どもの体力・運動能力が全国値より低い状況が続いている。これは体力テストの結果を基にしているが、まず体力テストを行う前に、先生が生徒たちに趣旨や目的を伝え、全力で取り組ませることで正確な数値が出てくる。まずはそこを徹底するとよい。そして、出た正確な数字を見て次の対策を考えるとよいと思う。
- スクールダンスサイズは体力づくりの一つの手立てとして有効であるが、体力づくりは一朝一夕でできるものではなく、日々の積み重ねが大切である。例えば、小学校では始業前にさまざまな遊具を使って、校庭で遊ばせること、中学校・高校では体育の授業時に毎回縄跳びや腕立て伏せなどをやらせて記録を取ることなど、継続的に運動を行うことが体力づくりにとって非常に大切である。
- 身体には発達の段階というものがあり、例えば小学校低学年ぐらいで筋力トレーニングをしてもあまり筋肉はつかず、逆に身体を痛めてしまうが、高校生ぐらいになれば、筋力トレーニングも効果が出るようになる。その一方でいわゆる運動神経と言われるものについては、小学校 4,5 年生ぐらいで大人の 90%に到達するとされている。体力や運動能力を向上させるためには、子どもの発達段階を理解して、発達段階に応じた適切なトレーニングを行うことが重要である。
- 体力のピークは 20 歳ごろと言われており、それまでに体力をつけておかないと将来的に不安が残るということを保護者によく理解してもらうなど、家庭とも連携することが大切である。

施策 5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

- トライアルサタデーについてはやはり参加型・体験型・出前などがよい。郷土に対する愛着を一層深めるために、これまで以上に参加型の講座をやっていたきたい。

(2)教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上

施策 6-1 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます (特別支援教育)

- 発達障害のある子どもに対応していくためには、子どもに対する支援だけでなく、子どもを受け持つ教員が指導方法について相談できる体制も重要である。

施策 6-2 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます (いじめ・不登校対応)

- 自分の子ども時代にもいじめは存在したが、当時は学級規模が大きく、勉強においても運動においても、できる子とできない子の間の中間層が厚かったので、たくさんの中にいじめのエネルギーが吸収されていたのではないかと。現在は学級が少人数になったことで、できる子とできない子の二極化、強い者と弱い者という関係が明確になってしまっており、また、その間で調整を任されている先生方の負担が非常に大きくなっているのではないかと。少人数教育というのは非常に良い施策で今後も進めていかなければならないが、少人数のパラドックスのようなものが起きているのではないかと思う。
- ネット上でのいじめ対策をはじめ、色々と新たな取り組みをされているところだが、子どもたちの状況について、学校の耳に入っていないこともたくさんある上、保護者は子どもに不利益になることを不安に思い、言えないでいることもある。地域で把握していることも多いし、地域から言うことで進められることもあるため、活用すべき。

- いじめ問題行動等防止対策連絡会議で何をやったのかを公表していくべき。様々な会議を設置しているが、会議をやっただけではいけない。それぞれ、どんなことが話し合われ、どんな成果があったのか、報告し、公表していく必要がある。
- いじめは最近質的にすごく変化している。昔は単純に外見のことなどをあげつらっていたのが、仲間内でわからないようにやるようになってきた。自分にとって不快な思いを表明したり、不快な人を排除したりすることが傍から分かりにくい構図になっている。先生が多忙の中でも連携し、学年全体でいじめの兆候を見逃さず、話し合い、未然に防ぐことが一番である。
- いじめに対する免疫力は、命の大切さをテーマにした本の読み聞かせなど、地道な活動で命の大切さを教えていくのが遠いようで近いのではないか。
- 自己肯定感がしっかり育ってくると自分の命を粗末にすることもなく、友達の命も大事であることがわかる。カウンセリングなどで気持ちを受け止め、子どもが辛い気持ちを理解してもらえたという実感を得ることで、自己肯定感が育ち、自分がどうあるべきかという考えが生まれ、解決に向かうのではないか。
- 今は子どもを取り巻く人間力、つながりが家庭でも地域でも学校でも脆弱化している。そういうところをもう少し厚くするとともに、子ども自身が感情や行動を自制する力を学校教育や家庭教育で育てていく必要がある。
- 「いじめはあってはならない」という議論がほとんどであるが、水も漏らさないような防止策はなかなか不可能なので、子どもたちにいじめに対する免疫力を身に付けさせるような、いじめがあることを前提とした施策があってよい。
- いじめというのは、その子どもが孤立してしまっている状態。家族、友達、先生にも相談ができず孤立している子どもたちにとって拠り所があるということが必要。本当に悩んだときに相談できる窓口が24時間何らかの形で対応し、そういった窓口があるという情報がいじめられている子に届くようにしてほしい。また、学校と外れたところでチームを作り、対応すべき。学校から外れたところで本人や親が行き、相談できる施設を活用しながら解決を図ると良い。
- 中1における不登校者の割合が0.6%となっており、不登校の児童生徒に対し、きめ細かな指導や助言、カウンセリング等を行い、学校復帰率をさらに上昇させることが期待される。不登校者の人数に対応でき

る十分な人員配置ができているのか検討を行い、充実した施策を実施してほしい。

施策 7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

○学校のトイレ改修について、子どもたちが汚いトイレを嫌がり、学校でトイレに行けないという話もきいている。早急に直してほしい。簡易に和式を洋式化するなど方法はあるのではないか。また、トイレそうじをきちんとやって、やりたくないことも率先してやることのできる子どもを育てるような教育をしてもらいたい。

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

○学校評議員制度・学校評価の実施は名古屋では早い段階で実現している。制度の中身をいかに充実させ、評価したことを改善に結びつけるかを学校へ指導助言するなど、制度を適切に運用してほしい。

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

○学校の先生もすべてのことを経験して教えることは難しい。地域の人たちの経験を子どもたちに伝えることで、教育の幅も広がる。地域の教育力を生かしていくためにも地域の声を大切にしてもらいたい。

(3) 学校・家庭・地域の連携

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

○親学をどうやって進めるか、親にどう学ばせるかの勉強の仕方をもう少し考えた方がいい。「家庭の日」の普及活動をもう一度してほしい。

○父親の PTA 活動への参加について、今は入学式にも多くの父親が参加する時代であり、機会があれば学校へも地域へも参加したい気持ちは恐らく持っているけれど、できないでいる。そういう方たちが参加できるよう、PTA の母親たちからの声掛けなどなんとかやってほしい。

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

- 教育行政に携わる者はもっと地域に入って生々しい話を聞き、地域が子どもを育てていることを知ってほしい。
- 女性会は地域活動の核である。最も深く関わってきているこれまでの成果を認識し、活動を尊重してもらいたい。